

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第29期)	至	平成20年3月31日

株式会社共立メンテナンス

(E04908)

目次

頁

第29期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

平成19年3月連結会計年度

平成20年3月連結会計年度

平成19年3月事業年度

平成20年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第29期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府吹田市江の木町17番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	54,080	58,014	63,084	66,287	75,606
経常利益	(百万円)	4,059	4,411	4,823	3,787	4,167
当期純利益	(百万円)	2,137	2,343	2,010	2,413	2,740
純資産額	(百万円)	18,934	20,788	25,512	27,096	27,538
総資産額	(百万円)	77,864	85,620	98,047	110,507	115,738
1株当たり純資産額	(円)	1,682.60	1,848.48	2,052.29	1,809.86	1,897.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	180.26	196.40	161.87	176.98	186.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	150.28	179.09	141.96	151.74	149.64
自己資本比率	(%)	24.3	24.3	26.0	24.4	23.6
自己資本利益率	(%)	12.0	11.8	8.7	9.2	10.1
株価収益率	(倍)	11.65	11.61	30.39	15.48	9.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,672	6,884	5,855	3,568	3,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,908	△10,727	△15,961	△3,654	△13,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,820	5,947	8,365	1,034	4,590
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,870	13,976	12,236	13,721	8,061
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,994 (2,300)	2,015 (2,593)	2,199 (2,774)	2,535 (2,996)	2,806 (3,647)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。

3. 平成18年5月29日開催の取締役会により、平成18年10月1日付けで1株を1.2株に株式分割いたしました。

4. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第28期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

6. 第28期より端数処理の方法を表示単位未満四捨五入から切り捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても切り捨てに組替え表示しております。

7. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	36,897	39,612	43,249	47,967	57,130
経常利益	(百万円)	3,529	3,691	3,962	3,113	3,304
当期純利益	(百万円)	1,835	2,020	1,610	2,185	2,427
資本金	(百万円)	3,505	3,505	5,051	5,128	5,136
発行済株式総数	(千株)	11,341	11,341	12,538	15,118	15,125
純資産額	(百万円)	18,396	19,969	24,360	25,917	25,897
総資産額	(百万円)	63,253	70,617	85,697	90,098	100,751
1株当たり純資産額	(円)	1,638.57	1,779.84	1,963.15	1,740.61	1,802.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	33.00 (16.00)	36.00 (16.50)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	38.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	157.18	172.24	131.39	160.25	165.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	131.21	157.08	115.32	137.42	132.54
自己資本比率	(%)	29.1	28.3	28.4	28.8	25.7
自己資本利益率	(%)	10.5	10.5	7.3	8.7	9.4
株価収益率	(倍)	13.36	13.24	37.45	17.10	10.75
配当性向	(%)	20.0	20.9	27.4	22.5	23.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,236 (1,572)	1,239 (1,705)	1,344 (1,941)	1,524 (2,164)	1,709 (2,528)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。

これにより株式数は1,012千株増加し、発行済株式総数は11,140千株となっております。

3. 平成18年5月29日開催の取締役会により、平成18年10月1日付けで1株を1.2株に株式分割いたしました。

これにより株式数は2,518千株増加し、発行済株式総数は15,110千株となっております。

4. 第28期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

5. 第28期より端数処理の方法を表示単位未満四捨五入から切り捨てに変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても切り捨てに組替え表示しております。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 昭和54年9月 東京都葛飾区に株式会社共立メンテナンスを設立。
- 昭和54年10月 千葉県松戸市において受託給食事業の営業を開始。
- 昭和55年4月 東京・神奈川地区に学生寮事業の営業を開始。
- 昭和57年7月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和58年4月 名古屋地区に学生寮事業の営業を開始。
- 昭和59年4月 東京地区に受託寮事業の営業を開始。
- 昭和60年4月 東京地区に社員寮事業、大阪地区に学生寮事業の営業を開始。
- 昭和60年9月 大阪府吹田市に大阪支店を設置。
- 昭和61年4月 大阪地区に社員寮事業の営業を開始。
- 昭和61年12月 大阪地区に受託寮事業の営業を開始。
- 昭和62年5月 千葉県に外食事業の営業を開始。
- 平成元年4月 札幌地区に学生寮事業の営業を開始。
- 平成2年4月 仙台地区に学生寮事業の営業を開始。
- 平成2年8月 株式会社ガーデンヴィラ（株式会社共立フーズサプライと商号変更）を設立。
- 平成2年10月 株式会社サン・エンタープライズ（現・連結子会社：株式会社共立エステート）の株式を100%取得。
- 平成3年4月 福岡地区に学生寮事業の営業を開始。
- 平成3年8月 仙台地区に社員寮事業の営業を開始。
- 平成4年4月 東京地区に研修センター事業の営業を開始。
- 平成5年1月 札幌地区に受託給食事業の営業を開始。
- 平成5年6月 本社を東京都千代田区外神田に移転。
- 平成5年7月 長野県にドーミーヴィラ事業の営業を開始。
- 平成5年8月 埼玉県にドーミーイン事業の営業を開始。
- 平成6年9月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成7年4月 名古屋・札幌地区に社員寮事業の営業を開始。
- 平成8年4月 福岡地区に社員寮事業の営業を開始。
- 平成8年12月 東京地区にシニアライフ事業の営業を開始。
- 平成9年10月 株式会社共立トラスト（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 株式会社共立フーズサプライ解散。
- 平成10年6月 株式会社共立トラスト西日本を設立。
- 平成10年6月 株式会社共立ケータリングサービス（現・連結子会社：共立フーズサービス）を設立。
- 平成11年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年4月 株式会社共立コミュニケーションを設立。
- 平成11年9月 株式会社共立ライブネット（現・連結子会社）を設立。
- 平成11年12月 株式会社日本プレースメントセンター（現・連結子会社）を設立。
- 平成11年12月 株式会社日本プレースメントセンターは株式会社ジーアップキャリアセンターの株式を取得。
- 平成12年6月 株式会社共立ファイナンシャルサービス（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年6月 株式会社共立トラストと株式会社共立トラスト西日本が合併。社名は株式会社共立トラスト。
- 平成13年3月 日産ビルネット株式会社（現・連結子会社：株式会社ビルネットと商号変更）の株式を100%取得。
- 平成13年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成14年12月 株式会社共立事業計画研究所（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年9月 株式会社共立トラストと株式会社共立コミュニケーションが合併。社名は株式会社共立トラスト。
- 平成17年3月 株式会社ビルネットは日交ファシリティマネジメント株式会社の株式を100%取得。
- 平成17年10月 株式会社共立トラストは会社分割を行い、株式会社共立クリエイティブ（現・連結子会社）を設立。
- 平成19年4月 株式会社ビルネットは日交ファシリティマネジメント株式会社を吸収合併。
- 平成19年7月 株式会社ビルネットは株式会社セントラルビルワーク（現・連結子会社）の株式を追加取得し子会社化。

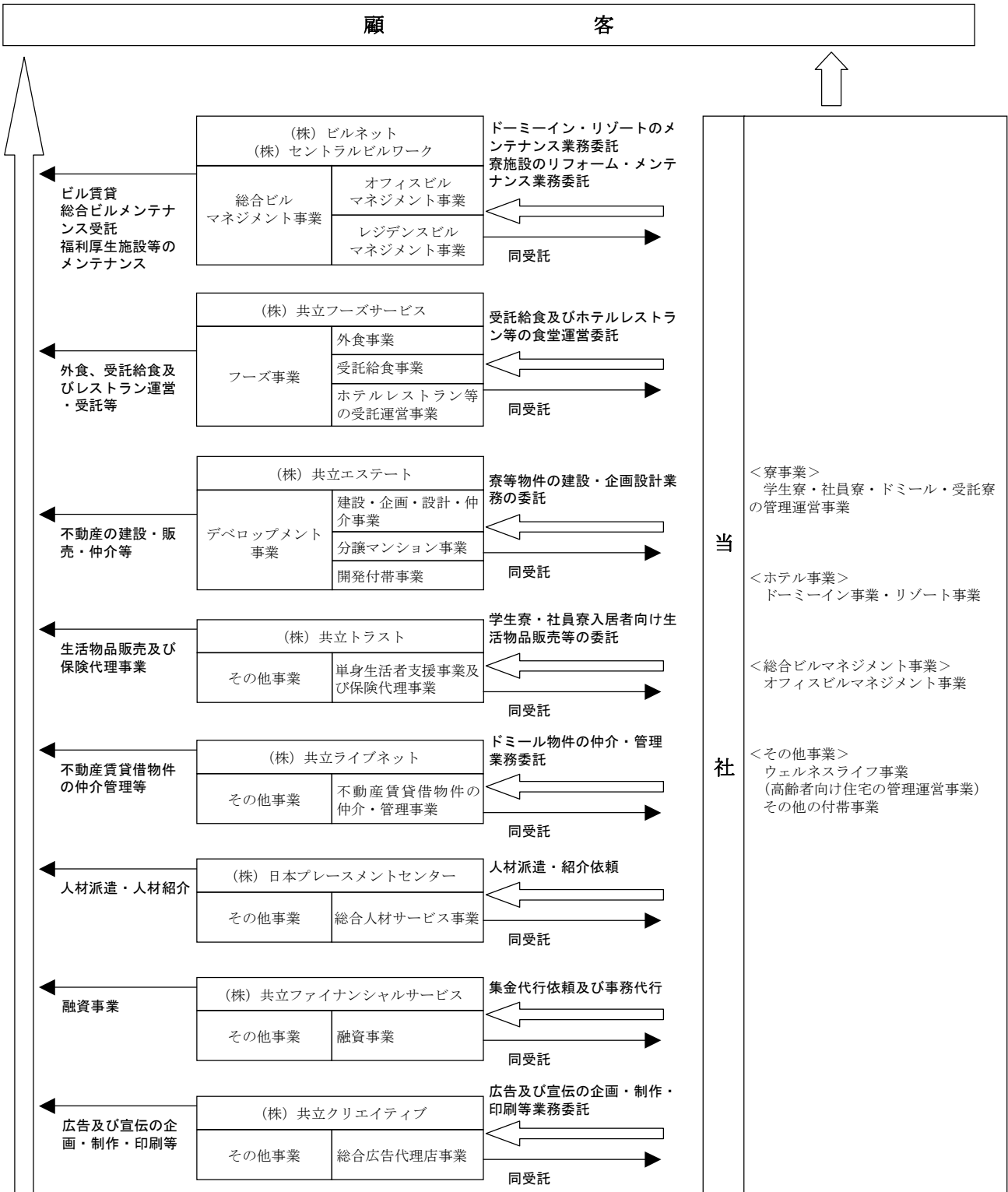
3【事業の内容】

当社グループは株式会社共立メンテナンス（当社）及び子会社14社、関連会社3社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 他1社
ホテル事業	ドリーミン事業（ビジネスホテル事業） リゾート事業（リゾートホテル事業）	当社 他6社
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 当社 他1社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)共立クリエイティブ 他1社

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 匿名組合出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	非所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱共立エステート (注) 2	東京都千代田区	90	デベロップ メント事業	84.44	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の 建設をしている。 建物を賃貸借している。 役員の兼任等…有
㈱共立トラスト	東京都千代田区	50	その他事業	90.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の入 居者向け生活物品販売等を行っている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立フーズサービス	東京都千代田区	100	フーズ事業	91.85	—	業務委託契約に基づき、当社ホテルレス トラン等の受託運営をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立ライブネット	東京都千代田区	60	その他事業	85.00	—	業務委託契約に基づき、当社ドミール事 業の仲介をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱日本プレースメント センター	東京都千代田区	255	その他事業	72.84	—	人材紹介及び人材派遣を依頼している。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立ファイナンシャル サービス	東京都千代田区	100	その他事業	85.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業の集 金回収代行をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱ビルネット (注) 2、5	東京都中央区	1,000	総合ビルマネ ジメント事業	99.57	—	業務委託契約に基づき、当社リゾート・ ドミール事業のメンテナンスをして いる。 役員の兼任等…無
㈱共立事業計画研究所	東京都文京区	10	全社	51.00	—	業務委託契約に基づき、当社の不動産コ ンサルタントをしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立クリエイティブ	東京都千代田区	30	その他事業	95.00	—	業務委託契約に基づき、当社広告宣伝の 企画・制作をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
(有)MBムートン・プロパ ティを営業者とする匿名組 合 (注) 2	東京都港区	1,920	ホテル事業	100.00	—	当社が匿名組合出資しており、建物を賃 借している。 役員の兼任等…無
(有)イン・アンド・ドミ ールを営業者とする匿名組 合 (注) 2	東京都千代田区	813	寮事業・ホテ ル事業	100.00	—	当社が匿名組合出資しており、建物を賃 借している。 役員の兼任等…無
㈱セントラルビルワーク (注) 4	東京都中央区	27	総合ビルマネ ジメント事業	92.30 (92.30)	—	業務委託契約に基づき、当社グループの 施設管理をしている。 役員の兼任等…無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. ㈱ビルネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,375百万円
	(2) 経常利益	604百万円
	(3) 当期純利益	483百万円
	(4) 純資産額	5,129百万円
	(5) 総資産額	9,610百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
寮事業	1,084 (1,716)
ホテル事業	470 (755)
総合ビルマネジメント事業	423 (555)
フーズ事業	209 (532)
デベロップメント事業	38 (—)
その他事業	453 (76)
全社	129 (13)
合計	2,806 (3,647)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3. 従業員数が当連結会計年度において271名増加しておりますが、これは業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,709(2,528)	48.9	5.2	3,427,976

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。
4. 従業員数が当事業年度において185名増加しておりますが、これは業容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用や賃金情勢の改善が進むなど、景気は全体として緩やかな回復基調にて推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急激なドル安の進行、継続的な原油価格・原材料価格の高騰など景気の先行きに不透明感が増し減速傾向となりました。

こうした環境下、当社グループの当期における連結売上高は前期より9,319百万円増加し75,606百万円（前期比14.1%増）となりました。主たる要因は、安定した稼働を背景に事業所の増設などで定員を伸ばした主力事業の寮事業売上の増加及び大阪・梅田東ほかドミールイン5事業所と北海道・大雪山ほかりゾート2事業所を新規オープンしたホテル事業売上の増加によるものであります。

利益につきましては、主力事業である寮事業においては、堅調に推移し増益となり、またホテル事業においても、9棟が新規に開業し一時的な開業準備費用等が発生しましたが、前期に開業した10棟を含め既存事業所が安定的に稼働した結果、法人税法の改正による減価償却費の増加等も含め、営業利益は4,492百万円（前期比19.9%増）、経常利益は4,167百万円（前期比10.0%増）と前期の減益決算から回復し増収増益基調に戻りました。また、連結対象子会社であったSPC3社を清算したことによる特別利益（1,350百万円）が発生したため、当期純利益は2,740百万円（前期比13.6%増）となり、当社グループの過去最高益を二期連続で更新いたしました。

この結果、共立メンテナンスグループにおける当期の1株当たり当期純利益は186円66銭（前期比9円68銭増、前期比5.5%増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は10.1%（前期比0.9ポイント増）となりました。

当連結会計年度の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

① 寮事業

学生寮の事業環境として、18歳人口が127万人（前期比3.1%減）と依然として少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が依然として高まっております。

こうした環境下、従来からの主力である専門学校・予備校様との間で培った信頼関係をより強固なものにするとともに、既にご提携いただいている大学様との関係をより強固なものにした他、有力な4年制大学との提携を当期は新たに立教大学様、駒澤大学様、明海大学様、東洋大学様等と実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,588校（前期比1.5%増）、契約者数は15,992名（前期比3.5%増）、売上高は20,546百万円（前期比5.0%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は6,412万人（前期比0.5%増）、新卒求人者数は82.5万人（前期比18.0%増）と新卒求人者数が大幅増となったことを背景に、若年層の採用が活発化し福利厚生施策においても「寮・社宅の見直し及びアウトソーシング」についての継続的な動きの他、社員の「コミュニケーションの生まれる場」「社員の絆を深める場」として独身寮の積極的な活用が図られるなど時代の変化に対応したニーズが継続的に表れております。こうした環境下、当期も引き続き企業が抱える福利厚生の問題解決に加えて、社員の研修施設・研修機関とした利用並びに新入社員向けの住まいの提案を積極的に行いました。この結果、当社社員寮の利用実績企業数は1,249社（前期比1.4%増）となり、売上高は9,259百万円（前期比9.6%増）となりました。

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を推進しており、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等相乗効果が顕著に表れてきております。当期は、新たに4棟を開業し高稼働にて推移した結果、入居者数は3,695名（前期比5.1%増）、売上高は3,392百万円（前期比9.8%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、当期においては企業収益の回復に伴う福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「日本一の下宿屋としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めております。この結果、売上高は2,532百万円（前期比8.7%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は387ヶ所（前期比20ヶ所増・受託除く）、定員数は28,763名（前期比1,768名増）、売上高は35,730百万円（前期比6.8%増）となり、法人税法の改正による減価償却費の増加等がありました。営業利益は5,461百万円（前期比2.3%増）となりました。

② ホテル事業

ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを探索してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対して前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊等の企業ニーズを的確に捉えるばかりでなく、女性専用サービスの導入や休日の家族利用等幅広くご利用をいただいております。そのような中、当期は新たに6事業所（「ラビスタ釧路川」「堂島川温泉 天神の湯 ドリーミン梅田東」「天然温泉 萩の湯ドリーミン仙台駅前」「天然温泉 梓の湯 ドリーミン松本」「天然温泉 天北の湯 ドリーミン稚内」「天然温泉 甲斐路の湯 ドリーミン甲府」）を新規オープンし、既存事業所と合わせたドリーミンシリーズ全28事業所が高い稼働率（新規事業所を含む全事業所年間平均稼働率80.2%）にて推移しております。この結果、売上高は8,726百万円（前期比36.4%増）となりました。

リゾート事業（リゾートホテル事業）は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに3事業所（「ラビスタ大雪山」「奥飛騨温泉郷 平湯 匠の宿 深山桜庵」「南紀白浜 景勝の宿 浜千鳥の湯 海舟」）を新規オープンし、マスコミにも多く取り上げられたほか、お客様満足度調査で上位を占めるなどご好評をいただいております。また、前期オープンした5事業所を含む既存事業所においても、1事業所毎のコスト管理の徹底と販売戦略の強化に引き続き取り組みました。この結果、売上高は11,630百万円（前期比65.5%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では事業所数は44ヶ所（前期比8ヶ所増）、客室数は5,362室（前期比1,250室増）となり、売上高は20,357百万円（前期比51.6%増）となりましたが、当期は上記の新規オープン9事業所の開業準備費用等の発生及び法人税法の改正による減価償却費の増加等により、営業損失456百万円（前期営業損失1,127百万円）となりました。しかし、前期との比較では、減価償却費の増加（前期比780百万円増）を加味しますと、キャッシュフローベースにおいて、1,451百万円と大幅な改善となり、着実に収益を生む体制となってきました。

③ 総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でもビルメンテナンス業界は依然として厳しい価格競争や管理委託会社の集約化等による値下げ要請・解約など厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境下、当期は提案型営業による新規顧客の開拓や、ビル管理周辺業務及びプロパティマネジメント業務の拡充等、事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。この結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高12,097百万円（前期比3.6%増）、営業利益579百万円（前期比7.3%減）となりました。

④ フーズ事業

フーズ事業の事業環境としては、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により各種商品等が値上がりし、消費マインドが低下する一方、顧客の嗜好の多様化が進むなど、依然として厳しい環境が継続しております。

こうした環境下、当期は新規ホテルレストランへの出店を推進する一方で、前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組んでまいりました。この結果、フーズ事業全体では売上高4,718百万円（前期比9.0%増）、営業利益28百万円となりました。

⑤ デベロップメント事業

デベロップメント事業の事業環境としては、改正建築基準法の施行、原油価格・原材料価格の高騰、不動産融資に対する金融機関の貸出姿勢の変化など、急速に厳しい環境へと変化いたしました。

こうした環境下、当期は前期に引き続き、開発ニーズの高い首都圏や大都市圏の寮・ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）及び全国各地のビジネスホテル、リゾートホテルの開発に注力いたしました。この結果、デベロップメント事業全体では売上高13,529百万円（前期比11.3%減）、営業利益373百万円（前期比1.6%減）となりました。

⑥ その他事業

その他の事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、ライフサービス事業（通販・レンタル販売等）、広告代理店事業、賃貸不動産仲介管理事業、総合人材サービス事業、融資事業であります。

これらの事業の合計は、売上高4,482百万円（前期比11.6%増）、営業利益240百万円（前期比5.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度に比べ5,659百万円減少し8,061百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、当社グループの主力事業である寮事業の特性として契約金等の前受入金が増減額が大幅に増加しましたが、デベロップメント事業においてたな卸資産が増加したことにより、前年同期に比べ213百万円減少し3,355百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、寮事業及びホテル事業において新規事業所の取得による支出、新規事業所の契約に伴う差入保証金・敷金の支出や既存事業所の設備入替え等による支出が増加したことにより前年同期に比べ9,950百万円支出が増加し、△13,604百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、事業拡大に伴う設備投資の調達により借入金が増加した結果、前年同期に比べ3,555百万円増加し、4,590百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
寮事業	35,730	6.8
学生寮	20,546	5.0
社員寮	9,259	9.6
ドミール	3,392	9.8
受託寮	2,532	8.7
ホテル事業	20,357	51.6
ドリーマーイン事業	8,726	36.4
リゾート事業	11,630	65.5
総合ビルマネジメント事業	12,097	3.6
オフィスビルマネジメント事業	5,965	△6.5
レジデンスビルマネジメント事業	6,131	15.7
フーズ事業	4,718	9.0
デベロップメント事業	13,529	△11.3
その他事業	4,482	11.6
消去又は全社	△15,309	—
合計	75,606	14.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮	23,391	15,458	94.7	24,983	15,992	94.1
社員寮		6,682			7,511	
ドミール	3,604	3,516	97.6	3,780	3,695	97.8
合計	26,995	25,656	95.0	28,763	27,198	94.6

※定員数及び社員寮の契約数は連結会計年度末現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則4月1日のため、翌連結会計年度の4月1日現在の数値を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、新卒採用者数の急増に象徴されるように若年層の雇用拡大など明るい兆しがみえてきましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格・原材料価格の高騰、急激なドル安など、景気の先行きに不安材料を残しており、好調であった企業収益についても慎重に推移していくものと見込まれます。また、原材料価格の高騰による各種商品・製品の価格上昇や株価低迷、個人所得の伸び悩み等により、個人消費はより慎重に推移していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループはグループ総合力を高め、より一層合理的な経営体質と収益構造の改善を怠りません。

次期の見通しについては、当社収益の鍵となる4月の寮事業期初稼働率が95.0%と好調を維持してスタートを切りました。次期については、主要拠点の首都圏を中心に全国で16棟、1,730室が増加し、総定員は401棟、30,213室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように開発体制を強化しております。営業面において学生寮事業では、前期から継続して全国有力大学との提携拡大、特に未開拓エリアにおける食事付き学生寮ニーズへの対応、また従来からの基盤である専門学校様や予備校様との提携関係をより強固に築き、更なる「お役に立てる」場面を広げてまいります。社員寮事業では、本格化している企業の福利厚生アウトソーシングニーズに対して、「固定費を変動費に変える」をテーマとし、従来以上に柔軟で広角度な提案を行い、また、社員の研修施設とした利用を含めた提案営業を引き続き推進してまいります。更にドミール事業については、大都市圏での開発供給を加速し高まるニーズに応じてまいります。

ホテル事業では、ドミールイン事業（ビジネスホテル事業）においては、お客様にご好評いただき高稼働を実現している既存事業所を背景に、全国主要都市部への新規オープンを予定しており、出張宿泊や深夜業務宿泊等に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」をご提供し、多くのお客様にご利用いただけるように展開してまいります。リゾート事業（リゾートホテル事業）では、次期は開発・出店を延期し、まず、「成長を続ける収益構造」を確実に築くべく、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図ります。そして、テーマである「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」を常に念頭において、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業では、受注価格の競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様削減・価格見直し・管理委託会社の集約化等による解約など依然として厳しい状況が続いております。そのような中、お客様に更に信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに提案型営業を定着させ、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、引き続き変動費管理を徹底し収益体質の改善に努めてまいります。また当社グループのホテルの展開に対応し、グループ施設のレストラン運営効率を高めるとともに、運営ノウハウの確立されたゴルフ場レストランの営業体制を強化し、新規取引先の開拓に努めてまいります。

デベロップメント事業では、前期に引き続き開発ニーズの高い首都圏の寮・ドミール（ワンルームマンションタイプ寮）及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に注力してまいります。

その他の事業では、企業ニーズに即応した総合人材サービス事業を中心に、収益基盤を確固たるものにしていくとともに、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となって相乗効果を高めてまいります。

また、事業所開発にかかる投資計画を従来からの一括貸借方式による開発や自社取得にて開発する一方で、自社所有物件の一部について、当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する手法を活用してまいります。これにより当社は、利益計画に影響を与えることなく資金回収と管理運営戸数の確保が図れ、有利子負債残高の増加を抑制し、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図ってまいります。

当社では、年度テーマを掲げており、昨年は「超然」（世俗的な物事にこだわらず平然とし、気高く自らを律するさま）をテーマとして掲げ、当社が提供する全てのサービスの万全な品質管理とそれを可能にする体制の強化を徹底してまいりましたが、今年は「漸漸（ぜんぜん）」（段々と進むこと。物事を成し遂げるにはまず大体どうするのかを考え、徐々に細かい点に進んでいくことが最良の方法であるという意味）をテーマに掲げ、一歩一歩着実に歩み、そのためには千分の一の積み重ねが重要であることを再認識する年としております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン事業（ビジネスホテル事業）は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾートホテルにおきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場及び企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。

開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画通りに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。

当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である寮387棟のうち344棟、その他の事業所のうち35棟については、建物所有者から主として契約期間10年から20年の長期賃借契約により一括賃借しております。このうち25棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成20年3月末現在の解約不能未経過賃借料残高合計は12,962百万円であります。

(6) 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について、自己資金のほか金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成20年3月期末において50.6%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下を推進しております。また、平成20年3月期末における固定金利調達割合は76.8%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

4 事業等のリスク (5)重要な契約 をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メニュー開発、新商品・新サービスの開発、及びお客様のニーズを的確に把握するために、研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のフーズ開発部及び、子会社の株式会社共立事業計画研究所により、推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、248百万円であります。

当連結会計年度における各事業部別の主要課題及び研究開発は、次のとおりであります。

(1) 寮事業

当社において寮事業所での毎日の食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行っております。

(2) ホテル事業

当社においてホテル事業所での食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行っております。

また、株式会社共立事業計画研究所において、新しいホテル（商品・サービス等）への研究開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、115,738百万円（前連結会計年度末110,507百万円）となり、5,230百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、88,199百万円（前連結会計年度末83,411百万円）となり、4,788百万円増加いたしました。これは主に流動負債の増加等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、27,538百万円（前連結会計年度末27,096百万円）となり、442百万円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要、(1)業績の項目 及び 3 対処すべき課題 をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「収益還元法に基づく高収益開発物件への投資」・「既存事業所の高付加価値化及び快適環境維持を目的とした投資」、また、成長分野の各事業において「事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資」を基本戦略とし、当連結会計年度では全体として13,182百万円の設備投資を実施いたしました。

寮事業においては、新規事業所の開設を目的として埼玉県朝霞市の土地を取得したほか、「ドーマー金沢」、「立教大学国際交流寮」の建設等に支出を行いました。また、既存事業所の快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額3,556百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資として、兵庫県神戸市北区、三重県伊勢市、青森県八戸市の土地を取得したほか、「ラビスタ函館ベイ」、「天然温泉 六花の湯 ドーマーイン熊本」等の開発にかかる建設等に支出を行いました。また、既存事業所の更なる高付加価値化を目的として、総額10,193百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、370百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおりであります。

上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却等はありません。

(注) 上記セグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	信託建物 及び信託 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミトリー千歳船橋 (東京都世田谷区)	寮事業	寮運営設備	61	—	670 (623.34)	—	—	2	734	2
ドミー溝の口 (神奈川県川崎市高津区)	寮事業	寮運営設備	124	—	119 (776.47)	—	—	1	245	2
ドミー武里 (埼玉県春日部市)	寮事業	寮運営設備	167	—	250 (620.00)	—	—	1	419	2
目白台ドミトリー (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	16	—	479 (787.49)	—	—	0	496	2
ドミー葛西4 (東京都江戸川区)	寮事業	寮運営設備	32	—	385 (897.00)	—	—	0	418	2
ドミー高砂 (宮城県仙台市宮城野区)	寮事業	寮運営設備	144	—	178 (723.52)	—	—	1	323	2
ドミトリー琴似 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮運営設備	121	—	178 (429.75)	—	—	0	300	2
ドミトリー文京台 (北海道江別市)	寮事業	寮運営設備	128	—	116 (829.76)	—	—	0	244	2
ドミトリー日暮里 (東京都荒川区)	寮事業	寮運営設備	43	—	164 (396.69)	—	—	1	209	1
ドミトリー池下 (愛知県名古屋市中種区)	寮事業	寮運営設備	50	—	121 (304.12)	—	—	0	171	2
蕨女子学生会館 (埼玉県蕨市)	寮事業	寮運営設備	35	—	88 (378.07)	—	—	0	124	1
吉田学園学生会館1号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	12	—	87 (396.69)	—	—	—	99	1
吉田学園学生会館2号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	18	—	71 (393.05)	—	—	—	89	—
吉田学園学生会館新道東 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	154	—	77 (898.12)	—	—	3	234	2
ドミー一之江2 (東京都江戸川区)	寮事業	寮運営設備	285	—	498 (1,421.48)	—	—	0	783	2
ドミー登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	252	—	512 (1,378.50)	—	—	0	765	2
ドミー東長崎 (東京都豊島区)	寮事業	寮運営設備	179	—	261 (639.26)	—	—	—	440	2
ドミトリー平尾 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮運営設備	171	—	187 (1,032.64)	—	—	1	360	—
ドミー登戸2 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	93	—	136 (763.63)	—	—	0	230	2
ドミー札幌宮の森 (北海道札幌市中央区)	寮事業	寮運営設備	191	—	124 (1,305.77)	—	—	0	316	2
ドミー赤坂 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮運営設備	215	—	262 (649.83)	—	—	0	477	2
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮事業	寮運営設備	8	—	95 (318.84)	—	—	—	104	—
ドミー芦屋 (兵庫県芦屋市)	寮事業	寮運営設備	532	—	535 (3,270.94)	—	—	1	1,069	2
フルベッキハウス (佐賀県佐賀市)	寮事業	寮運営設備	82	—	150 (1,098.66)	—	—	1	235	2
ドミール高尾 (東京都八王子市)	寮事業	寮運営設備	827	—	571 (5,721.15)	—	—	6	1,405	3
ドミールガーデン柏 (千葉県柏市)	寮事業	寮運営設備	35	—	126 (296.00)	—	—	—	162	—

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	信託建物 及び信託 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他		合計
Cリーグドミトリー駅前 (新潟県新潟市中央区)	寮事業	寮運営設備	307	—	239 (1,247.90)	—	—	3	550	2
ドーミー京都二条 (京都府京都市中京区)	寮事業	寮運営設備	591	—	262 (724.69)	—	—	2	856	2
ドーミーしらさぎ (兵庫県高砂市)	寮事業	寮運営設備	14	—	29 (910.17)	—	—	0	44	—
ドーミー松戸 (千葉県松戸市)	寮事業	寮運営設備	123	—	234 (1,827.86)	—	—	0	358	2
駿台堀川寮 (京都府京都市上京区)	寮事業	寮運営設備	521	—	345 (1,152.13)	—	—	6	874	2
ドミール北10条 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮運営設備	167	—	151 (640.82)	—	—	4	323	—
ドミトリー洛北 (京都府京都市北区)	寮事業	寮運営設備	347	—	179 (810.79)	—	—	4	531	2
グランハイツ I (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	109	—	146 (207.50)	—	—	—	255	—
グランハイツ II (東京都文京区)	寮事業	寮運営設備	57	—	80 (110.80)	—	—	—	137	—
アーバンスクエア東石神井 (東京都練馬区)	寮事業	寮運営設備	151	—	166 (310.29)	—	—	—	317	—
ドミール登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮運営設備	167	—	160 (499.17)	—	—	—	327	—
ドミール氷川台 (東京都練馬区)	寮事業	寮運営設備	109	—	197 (552.42)	—	—	—	307	—
ドミール京町堀 (大阪府大阪市西区)	寮事業	寮運営設備	242	—	101 (271.76)	—	—	—	344	—
ドミール桜川 (大阪府大阪市浪速区)	寮事業	寮運営設備	431	—	178 (526.51)	—	—	—	609	—
その他学生寮・社員寮 (東京地区 234棟)	寮事業	寮運営設備	1,040	—	1,036 (993.00)	—	—	193	2,270	466
(大阪地区 50棟)			112	—	— (—)	—	—	35	147	108
(その他地区 63棟)			45	—	278 (1,689.02)	—	—	36	360	156
学生寮・社員寮 計 387棟	寮事業	—	8,528	—	10,242 (38,825.60)	—	—	313	19,084	782
受託寮・社員食堂 215ヶ所	寮事業	寮運営設備	—	—	— (—)	—	—	0	0	302
ラビスタ伊豆山 (静岡県熱海市)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	801	—	221 (2,189.08)	—	—	6	1,029	8
箱根小涌谷温泉 水の音 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	2,223	—	493 (12,031.71)	—	—	52	2,768	12
ウエルネスの森伊東 (静岡県伊東市)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	1,140	—	181 (19,187.91)	—	—	19	1,341	12
ドーミーイン新潟 (新潟県新潟市中央区)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	909	—	428 (1,273.68)	—	—	3	1,341	5
京都五条ホテル秀峰閣 (京都府京都市上京区)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	457	—	110 (945.19)	—	—	14	583	5
ウエルネスの森那須 (栃木県那須郡那須町)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	420	—	453 (341,452.64)	—	—	8	882	6
洵心庵米屋 (静岡県伊東市)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	364	—	105 (4,052.52)	—	—	20	489	6
ドーミー倶楽部軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	111	—	76 (3,475.72)	—	—	5	193	—
八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里 (静岡県伊東市)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	1,682	—	1,080 (22,965.04)	—	—	80	2,843	14

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	信託建物 及び信託 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他		合計
奥飛騨温泉郷 平湯 匠の 宿 深山桜庵 (岐阜県高山市)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	1,985	—	400 (30,597.84)	—	—	79	2,466	15
ラピスタ大雪山 (北海道上川郡東川町)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	1,516	—	— (—)	—	—	123	1,640	17
ドーミーイン稚内 (北海道稚内市)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	37	—	— (—)	1,149	112 (1,349.88)	99	1,399	1
その他35ヶ所	ホテル 事業	ホテル運 営設備	2,835	—	5,836 (1,189,881.95)	—	1,214 (3,042.42)	695	10,582	369
ホテル事業所 計 47ヶ所	ホテル 事業	—	14,487	—	9,389 (1,628,053.28)	1,149	1,326 (4,392.30)	1,209	27,562	470
不動産賃貸用店舗 (福岡県福岡市博多区)	総合ビル マネ ジメント 事業	不動産賃 貸設備	207	—	123 (801.22)	—	—	—	330	—
不動産賃貸用店舗 (北海道函館市 他)	総合ビル マネ ジメント 事業	不動産賃 貸設備	297	—	— (—)	—	—	10	308	—
不動産賃貸用店舗 計 3ヶ所	総合ビル マネ ジメント 事業	不動産賃 貸設備	505	—	123 (801.22)	—	—	10	638	—
フーズ事業 計 12店舗	フーズ 事業	外食店舗 運営設備	7	—	— (—)	—	—	29	37	—
その他の事業用地等	その他 事業他	その他設 備	130	—	308 (1,126.38)	—	—	4	444	29
本社・支社2ヶ所・ 支店4ヶ所	全社	事務所	145	—	— (—)	—	—	40	185	126
合計	—	—	23,804	—	20,063 (1,668,806.48)	1,149	1,326 (4,392.30)	1,608	47,953	1,709

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
2. 提出会社のその他設備は、器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 提出会社のその他の事業用地等には、福利厚生施設が含まれております。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
大谷田温泉 明神の湯 (東京都足立区)	フーズ事業	建物	1	平成16年4月～ 平成31年1月	77	833
本社 (東京都千代田区)	全社	什器備品等	9	平成15年7月～ 平成23年7月	13	42
リフレフォーラム 他 (東京都江東区)	寮事業	什器備品等	291	平成17年2月～ 平成24年10月	20	45
ザ・ビーチタワー沖縄 他 (沖縄県中頭郡)	ホテル事業	什器備品等	94	平成15年7月～ 平成29年3月	341	1,066
行田天然温泉 古代蓮物語 他 (埼玉県行田市)	フーズ事業	什器備品等	3	平成16年7月～ 平成23年6月	12	15
ドーミー北綾瀬 他 (東京都足立区)	その他事業	什器備品等	2	平成14年7月～ 平成19年7月	0	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)	
				建物及 び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	信託建 物及び 構築物	信託土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)共立エステート	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (東京都北区他)	デベロッ プメント 事業	事務所・ 不動産賃 貸設備	644	—	1,036 (1,983.60)	—	— (—)	4	1,686	38
(株)共立トラスト	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	事務所	0	—	— (—)	—	— (—)	0	1	6
(株)共立フーズサー ビス	本社 (東京都千代田区)	フーズ 事業	事務所・ 外食店舗 運営設備	0	—	— (—)	—	— (—)	11	11	209
(株)共立ライブネッ ト	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	事務所	1	—	— (—)	—	— (—)	1	2	14
(株)日本プレースメ ントセンター	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	事務所	—	—	— (—)	—	— (—)	0	0	373
(株)共立ファイナン シャルサービス	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	事務所	—	—	— (—)	—	— (—)	0	0	18
(株)ビルネット	本社 (東京都中央区) 不動産用賃貸物件 (東京都中央区他)	総合ビル マネジメ ント事業	事務所・ 不動産賃 貸設備	758	—	1,461 (1,090.59)	—	— (—)	39	2,259	386
(株)共立事業計画研 究所	本社 (東京都文京区)	全社	事務所	—	—	— (—)	—	— (—)	0	0	3
(株)共立クリエイテ ィブ	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	事務所	0	—	— (—)	—	— (—)	0	0	13
(有)MBムートン・ プロパティを営 業者とする匿名組 合	本社 (東京都港区) 不動産用賃貸物件 (秋田県秋田市他)	ホテル 事業	ホテル運 営設備	—	—	— (—)	3,945	731 (2,986.70)	—	4,677	—
(有)イン・アンド・ ドミールを営業 者とする匿名組 合	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (大阪府大阪市浪 速区他)	寮事業・ ホテル 事業	寮運営設 備・ホテ ル運営設 備	—	—	— (—)	1,388	499 (1,177.33)	—	1,888	—
(株)セントラルビル ワーク	本社 (東京都中央区他)	総合ビル マネジメ ント事業	事務所・ 福利厚生 設備	8	—	1 (28.03)	—	— (—)	2	12	37

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
 2. 国内子会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 上記の㈱セントラルビルワークには、福利厚生施設が含まれております。
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱共立フーズサービス (東京都千代田区)	フーズ事業	什器備品	1	平成17年3月～ 平成23年3月	0	1
㈱日本プレースメントセンター (東京都千代田区)	その他事業	什器備品	1	平成17年4月～ 平成22年4月	0	1
㈱ビルネット (東京都中央区)	総合ビルマネジ メント事業	什器備品	2	平成17年6月～ 平成22年5月	2	4
㈱共立クリエイティブ (東京都千代田区)	その他事業	什器備品	1	平成17年11月～ 平成22年10月	0	2
㈱セントラルビルワーク (東京都中央区)	総合ビルマネジ メント事業	什器備品等	2	平成20年1月～ 平成25年2月	1	6

- (3) 在外子会社
 該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、7,921百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
寮事業	1,513	学生寮の新設及び既存寮の改修	自己資金及び借入金
ホテル事業	6,338	ドーミーイン・リゾートの新設及び既存事業所の改修	自己資金及び借入金
総合ビルマネジメント事業	20	オフィスビルの設備改修	自己資金
全社	50	本社ビル備品	自己資金
合計	7,921		

(注) 1. 上記金額には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

寮事業は、学生寮用地取得及び新設着工・建設等で1,463百万円、既存寮の改修50百万円であります。

ホテル事業は、リゾート事業用地取得及び新設着工・建設で2,995百万円、ドーミーイン事業用新設着工・建設で2,998百万円、その他既存事業所の改修345百万円であります。

総合ビルマネジメント事業では、自社物件の改修、設備等で20百万円を予定しております。

このほか、本社の設備更新、備品等の購入で50百万円の設備投資を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,125,582	15,125,582	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年8月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,741	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	809,767	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1. 2	2,150	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	発行価格 2,150 資本組入額 1,075	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,741	同左

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年9月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,824,858	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	3,540	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,540 資本組入額 1,770	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左

(注) 1. 平成18年10月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「期発行株式数」は当社の発行済普通株式(但し、当社の保有する当社普通株式を除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は} 1 \text{株当たりの発行} \times \text{既発行株式数} + \text{処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当ての場合を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配(配当を除く。)、その他一定の場合にも便宜調整される。

3. 当社が組織再編行為を行なう場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。

- (1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

- (2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

- (3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要領を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)2と同様の調整に服する。
- ①合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ②上記①の場合を除くその他の組織再編行為（但し、当社及び承継会社等が上記①又は本②のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転を含む。）の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
- (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部は行使できないものとする。
- (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 組織再編行為が行なわれた場合
承継会社等について組織再編行為が行なわれた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行なう。
- (9) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	1,213,907	11,341,541	215	3,505	215	4,314
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	11,341,541	—	3,505	—	4,314
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	1,197,240	12,538,781	1,545	5,051	1,543	5,857
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3、4	2,579,361	15,118,142	77	5,128	76	5,934
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 5	7,440	15,125,582	8	5,136	7	5,942

- (注) 1. 平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)による増加 1,012,763株
 転換社債の転換による増加 201,144株
 2. 新株予約権の行使による増加 1,197,240株
 3. 平成18年10月1日付の株式分割(1:1.2)による増加 2,518,450株
 4. 新株予約権の行使による増加 60,911株
 5. 新株予約権の行使による増加 7,440株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	30	189	76	8	8,098	8,441	—
所有株式数 (単元)	—	45,305	982	30,850	12,266	61	60,269	149,733	152,282
所有株式数 の割合(%)	—	30.26	0.66	20.60	8.19	0.04	40.25	100.00	—

- (注) 1. 自己株式757,865株は「個人その他」に7,578単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれており
 ます。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区	1,958	12.95
(有)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,376	9.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,247	8.25
(財)共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	848	5.60
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	783	5.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	330	2.18
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	281	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	281	1.86
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	224	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	219	1.44
計	—	7,552	49.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,247千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	783千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	219千株

2. 上記のほか、自己株式が757千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 757,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,215,500	142,155	—
単元未満株式	普通株式 152,282	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,125,582	—	—
総株主の議決権	—	142,155	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	757,800	—	757,800	5.01
計	—	757,800	—	757,800	5.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第156条の規定に基づく市場買付による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年9月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月27日～平成19年12月28日)	750,000	1,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	527,500	1,113
残存決議株式の総数及び価額の総額	222,500	386
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.6	25.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	29.6	25.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,435	5
当期間における取得自己株式	123	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	365	0	—	—
保有自己株式数	757,865	—	757,988	—

(注) 1. その他(単元未満株式の買増請求)の当期間には平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

2. 保有自己株式数の当期間には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要政策の一つと認識しております。

配当金につきましては、目標配当性向20%以上を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。当期においては、期末配当を前期より2円増配し20円とさせていただき、年38円の普通配当を予定させていただいております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、平成16年9月及び平成18年9月に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換状況をも視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。

また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	268	18
平成20年6月26日 定時株主総会決議	287	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,225	2,725	5,400	5,010 □2,995	2,935
最低(円)	1,540	2,100	2,065	3,030 □2,385	1,601

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,270	2,315	2,285	2,145	2,050	1,869
最低(円)	1,985	1,930	2,090	1,856	1,786	1,601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石塚 晴久	昭和22年10月21日	昭和54年9月 当社設立 代表取締役社長 昭和58年4月 (株)サン・エンタープライズ(現(株)共立エステート) 代表取締役社長 平成4年4月 (株)サン・エンタープライズ取締役相談役 平成8年2月 (株)共立エステート代表取締役社長 平成8年12月 (株)共立エステート代表取締役会長 平成14年6月 (株)共立エステート取締役会長 (現任) (株)共立フーズサービス取締役会長 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,958.7
代表取締役 社長		佐藤 充孝	昭和23年10月3日	平成12年10月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 神田法人営業第一部長 平成13年5月 当社入社首都圏本部付部長 (株)共立ケータリングサービス(現(株)共立フーズサービス) 代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役フーズ本部長 平成15年6月 当社取締役総合企画本部長 平成16年4月 (株)共立エステート代表取締役社長 平成16年5月 当社取締役ドミール事業本部長 平成17年5月 当社取締役フーズ本部長 平成18年5月 当社取締役業務企画本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3.1
取締役副社長	寮事業本部担当 フーズ本部長	飯塚 章	昭和23年12月3日	昭和55年3月 当社入社 平成2年4月 当社営業部長 平成3年4月 当社取締役営業本部長 平成6年6月 当社常務取締役第二事業本部長 平成9年4月 当社常務取締役首都圏本部長 平成10年6月 当社専務取締役首都圏本部長 (株)共立ケータリングサービス(現(株)共立フーズサービス) 代表取締役社長 平成14年4月 当社取締役副社長東日本本部長 平成16年5月 当社取締役副社長寮事業本部長 平成18年6月 当社取締役副社長寮事業本部長兼業務企画本部長 平成19年5月 当社取締役副社長寮事業本部担当 平成20年5月 当社取締役副社長寮事業本部担当兼フーズ本部長(現任)	(注)2	34.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	グループ管理 本部担当	上田 卓味	昭和24年1月9日	平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成19年5月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 丸の内支店長 当社入社グループ経営本部長 (株)ジーアップキャリアセンター代表 取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長管理本部長 当社取締役副社長グループ管理本部長 当社取締役副社長グループ管理本部 担当(現任)	(注)2	7.8
取締役副社長	ホテル事業 本部担当	蠣崎 誠	昭和28年7月17日	昭和51年4月 昭和55年11月 平成4年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年5月	社会福祉法人博仁会入社 当社入社 当社事業開発本部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役第三事業本部長 当社取締役プロジェクト本部長 当社取締役関西本部長 当社取締役西日本本部長 当社常務取締役寮事業本部西日本支 社社長 当社取締役寮事業本部西日本支社長 (株)共立エステート代表取締役社長 当社取締役副社長ホテル事業本部 担当(現任)	(注)2	46.5
常務取締役	寮事業本部 東日本支社長	高橋 和重	昭和27年7月10日	平成2年1月 平成5年11月 平成10年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年5月	(株)コスモスモア営業部長 当社入社営業3部次長 当社第1事業部長 当社首都圏本部長 当社取締役首都圏本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役寮事業本部東日本支社長 当社常務取締役寮事業本部東日本支 社社長(現任)	(注)2	2.8
取締役	グループ 管理本部 情報ネットワーク 事業部長	竹本 泉	昭和32年8月13日	昭和62年10月 平成4年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成20年5月	ファーストファイナンス(株)千葉支店 長 当社入社事業推進部課長 当社プロジェクト本部長 当社取締役プロジェクト本部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役シニアライフ事業本部長 当社取締役情報マネジメント本部長 当社取締役グループ管理本部情報マ ネジメント部門担当 当社取締役グループ管理本部情報マ ネジメント本部長 当社取締役グループ管理本部情報ネ ットワーク事業部長(現任)	(注)2	4.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホテル事業本部 ホテル営業推進 部門担当	山田 滋	昭和25年3月17日	平成14年7月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年10月 平成19年5月 平成20年5月	(株)リクルート関西支社長 当社入社 当社西日本支社総合企画部長 当社取締役西日本支社総合企画部長 当社取締役西日本支社関西支店長 当社取締役総合事業推進本部ホテル 営業担当 当社取締役ホテル事業本部ホテル営 業推進部長 当社取締役ホテル事業本部ホテル営 業推進部門担当 (現任)	(注) 2	1.7
取締役	グループ管理本部 経営企画部門担当 総合企画部長 統括財務経理部長	中村 幸治	昭和37年6月10日	平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年5月	当社入社 当社事業開発本部経営企画マネー ジャー 当社管理本部経理部長 当社執行役員グループ管理本部統括 財務経理部長 当社執行役員グループ管理本部統括 財務経理部長兼経営管理部長 当社取締役グループ管理本部統括財 務経理部長兼経営管理部長 当社取締役グループ管理本部統括財 務経理部長 当社取締役グループ管理本部経営企 画部門担当兼総合企画部長兼統括財 務経理部長 (現任)	(注) 2	0.2
取締役	ホテル事業 ドリーミン部門 担当	相良 幸宏	昭和39年3月17日	平成3年11月 平成5年5月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年5月	当社入社 当社事業開発本部トレンディPリー ダー 当社事業開発本部イントレンディ事 業部長 当社執行役員事業開発本部 HOTEL&SPA事業部長 当社執行役員事業開発本部 HOTEL&SPA事業部長兼スパセラピー 事業部長 当社取締役事業開発本部HOTEL&SPA 事業部長兼スパセラピー事業部長 当社取締役ホテル事業本部長 当社取締役ホテル事業本部ドリー ミン部門担当 (現任)	(注) 2	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	寮事業本部 東日本支社 首都圏担当兼 第2事業部長	井上 英介	昭和34年5月17日	昭和61年3月 平成4年4月 平成8年6月 平成14年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社事業開発本部企画開発部課長 当社大阪支店営業部長 当社首都圏本部第1事業部長 当社執行役員寮事業本部東日本支社 第1事業部長兼ドミール事業部長 当社執行役員寮事業本部東日本支社 第2事業部長 当社取締役寮事業本部東日本支社首 都圏担当兼第2事業部長（現任）	(注) 2	0.9
取締役	グループ管理本部 統括人事総務部長	伊藤 覚	昭和37年6月4日	昭和60年3月 平成4年4月 平成9年6月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部営業1部課長 当社札幌支店支店長 当社寮事業本部業務企画部長 当社グループ管理本部統括人事総務 部長 当社執行役員グループ管理本部統括 人事総務部長 当社取締役グループ管理本部統括人 事総務部長（現任）	(注) 2	0.3
取締役		寺山 昭英	昭和20年11月13日	平成3年5月 平成7年1月 平成7年5月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年1月	(株)ファミリー常務取締役 当社入社プロジェクト事業本部長 当社事業開発本部長 当社常務取締役事業開発本部長 当社取締役（現任） (株)カスミコンビエンスネットワー クス専務取締役 (株)ぱす専務取締役 (株)テラ・アソシエーション代表取締 役社長（現任）	(注) 2	22.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		笛木 昭彦	昭和20年2月11日	昭和63年7月 平成4年6月 平成7年5月 平成9年4月 平成11年12月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役管理統括本部長 当社常務取締役エリア本部長 ㈱日本プレースメントセンター代表 取締役社長 ㈱日本プレースメントセンター 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5.7	
監査役		濱本 義郎	昭和16年2月20日	平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月	日興証券㈱(現日興コーディアル証 券㈱)取締役首都圏南本部長 成瀬証券㈱代表取締役社長 当社監査役(現任) 成瀬証券㈱相談役(現任)	(注)3	—	
監査役		福井 昭一	昭和17年3月11日	平成5年7月 平成7年6月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)業務開発部長 ダイヤモンド抵当証券㈱常務取締役 ダイヤモンド抵当証券㈱代表取締役 社長 金商㈱監査役 当社監査役(現任)	(注)3	—	
計								2,089.8

(注) 1. 監査役濱本義郎、福井昭一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成元年11月 平成4年4月 平成9年4月 平成14年7月 平成19年6月 平成19年7月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡村勲法律事務所(現岡村綜合法律 事務所)入所 亀山晴信法律事務所開設 亀山綜合法律事務所に名称変更(現 在) 当社補欠監査役(現任) ㈱小森コーポレーション社外監査役 (現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、創業以来顧客第一を経営理念として、ライフステージの様々な場面でのサービスの提供を通じて広く社会の発展に寄与することを経営方針としております。また、永続的発展と長期的な株主利益の最大化を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化、説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示等により透明性、健全性等の確保を重要な経営課題であるとの認識に立っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①会社経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営組織等

当社では株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件に関し適格な意思決定やグループ全体の経営方針の確認を図るため取締役会、グループ情報交換会を毎月開催しております。

同時にグループ全体のスピーディーな経営判断が必要とされることからグループ経営会議を毎月2回開催し、加えてグループ経営委員会を設置するとともに一部の事業については執行役員制度を導入し効果的な経営執行体制を導入しております。

②内部監査、会計監査および法律顧問

当社は引続き監査役制度を採用しておりますが、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任し監査役会を実施する他、監査役は取締役会、グループ情報交換会等の重要会議に出席し、活発な意見を述べ、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

社外監査役については、金融・証券界を代表する方に就任を頂き、高い見識と幅広い見地から意見・アドバイスを受けております。

内部監査体制については、本社監査員（1名）を監査室に配し、業務執行がコンプライアンスに適応して関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査役と連携し監査しております。

会計監査は会計監査人に新日本監査法人と監査契約を締結しており、当社からは必要な情報・データが提供され期末監査のみならず、グループ会社を含め期中にも適宜監査が実施され財務諸表の信頼性を確認しております。

顧問弁護士として岡村総合法律事務所と顧問契約を締結しており、企業経営及び日常の業務に必要な指導ならびにアドバイスを受けております。

③内部統制システムの整備の状況

(1)業務運営の基本方針

当社は、以下の経営理念を経営のよりどころとします。

(経営理念)

顧客第一を会社の心とする

- 一、感謝し、感謝されること
- 一、英知を集め、サービスの向上に努めること
- 一、繁栄を願い、あわせて共益をはかること

また、当社は、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動指針」、「経営方針」、「企業経営の三原則」、「稟議案件 決裁者 心得」を日頃の業務運営の指針とします。

(行動指針)

- 一、技能を修得し、知識と礼節を身につけること
- 一、相手の立場になって考え、行動し、信頼を得ること
- 一、自己の行動に妥協を許さず、常に啓発と改革をはかること

(経営方針)

食と住のサービスを通じ、広く社会の発展に寄与する

- 一、「人こそ要」人材の育成を百年の計とする
- 一、「変化こそ不変」時流をとらえ、即時即断、変化適応の経営システムを確立する
- 一、「業績こそ焦点」目標を効率的に定め、明示し成果は還元する
- 一、「自然こそ原理」全体と個、理想と現実、調和をはかり成長する
- 一、「存続こそ使命」信用を蓄積し、社会に伝える企業文化を構築する

(企業経営の三原則)

◎判断の主体性

経営判断及び意思決定は、社会性、公共性、企業倫理を基準とし、自らの意思により実行する。責任転嫁は絶対にしないこと。

◎徹底した合理主義

「より良いもの」を「より安く」「より継続して」商品(サービス)価値を高めることが、企業経営の究極の社会性。合理化、効率化を徹底すること。

◎権威筋に対して懐疑論者であれ

権威筋(ある分野・事柄に精通している人や機関、その道のプロ、組織の長)の見解、意見も絶対的なものとして受け入れない。真理の探究には妥協を許さないこと。

(稟議案件 決裁者 心得)

その一 “経営責任者” “事業責任者” “経過責任者” それぞれの最終意思決定者として責任と自覚をもつこと。

その二 “社訓の心 ～顧客第一～” を判断基準の最優先とすること。

その三 共立グループ指針と適合しているか、否か、検証すること。

その四 プラス思考で判断し、かつ経営数値(費用対効果)のチェックを怠らないこと。

その五 私心を捨てて公人(組織人)として、自己を律すること。

その六 企業倫理、社会規範に則って、決裁すること。

(2)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を遵守するため、コンプライアンス・ポリシーを定めて、全役職員に周知徹底を図っております。
- 2) 当社は、コンプライアンスの担当役員を任命し、コンプライアンス担当部門を設置しております。
- 3) コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、推進プログラム策定のうへ、役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導します。
- 4) 法令遵守上の疑義のある行為等について、社員が直接通報を行う手段を確保するため、内部通報窓口を設置しています。会社は、通報内容を秘守して、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、リスク管理を統括する役員を任命します。(コンプライアンス担当役員がこの任にあたります)リスク管理を統括する部門として統括人事総務部法務室が所管します。
- 2) リスク管理規程を定め、リスク管理体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行います。
- 3) 各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防に取り組みます。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、取締役会を月1回開催し、重要事項の決定ならびに業務執行が効率的に行われるよう監督します。
- 2) 当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用します。
- 3) 事業本部長は、「決裁権限規程」等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行います。

(5)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 法令・社内規程に基づき、担当職務に従い適切に文書等の保存・管理をいたします。
- 2) 情報の管理については、「情報セキュリティ基本規程」及び「情報セキュリティ対策規程」、「個人情報保護に関する基本規程」に基づき対応します。

(6)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、当社企業グループにコンプライアンス推進委員を置き、グループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスを統括する体制を構築します。
- 2) グループ共通の「共立メンテナンスグループ コンプライアンスマニュアル」を策定するとともに、内部通報窓口の範囲をグループ全体とします。
- 3) グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な意思決定についての事前協議を行います。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が求めた場合は、必要に応じて、監査業務の専門性、独立性に配慮し、監査役と協議してスタッフを配置します。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動、人事評価、懲戒の決定には監査役の同意を得るものとします。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役規程」並びに「監査役会規則」等社内規程に基づき監査役に報告するものとします。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、取締役会や経営会議等重要会議に出席するとともに、決裁書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができます。

2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室及び会計監査人と連携をとり、効果的な監査業務の遂行を図ります。

<役員報酬の内容>

取締役の年間報酬総額	306百万円
監査役の年間報酬総額	21百万円

<監査報酬の内容>

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
---------------------------	-------

<会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要>

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石塚達郎、吉野保則、櫻井均の3名であり、新日本監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況>

監査役会とは別にグループ総合監査役会を開催し、グループ各社監査役の意見・情報の交換によるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、役員会においてコンプライアンスの重要性を提案しております。また取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、方針に基づき内部統制の仕組みの強化に努めております。コンプライアンス・ポリシーの制定、コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当役員の任命、コンプライアンス担当部署の指定、コンプライアンス委員会の事務局設定を行ないました。また、内部統制室を新設し金融商品取引法に対応したシステム・体制整備を図っております。リスク対応は、リスク管理委員会の設置、リスクマネジメント推進責任者、事務局を設定する等リスク管理体制を敷き、不測事態の迅速な対応体制を図っております。IR活動として定期的な決算説明会以外に月次の売上高など経営情報や四半期決算の開示を実施しております。また社長を中心に総合企画部IR担当において投資家に向けての積極的な企業説明会を実施し、さらに株主総会の早期化の着手、当社ホームページを通じて財務情報の提供など情報開示に努めております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度は、法令で定める最低責任限度額としております。

<取締役の定数>

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

<取締役の選任>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

<取締役および監査役の実任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

<自己の株式の取得>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同法同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。

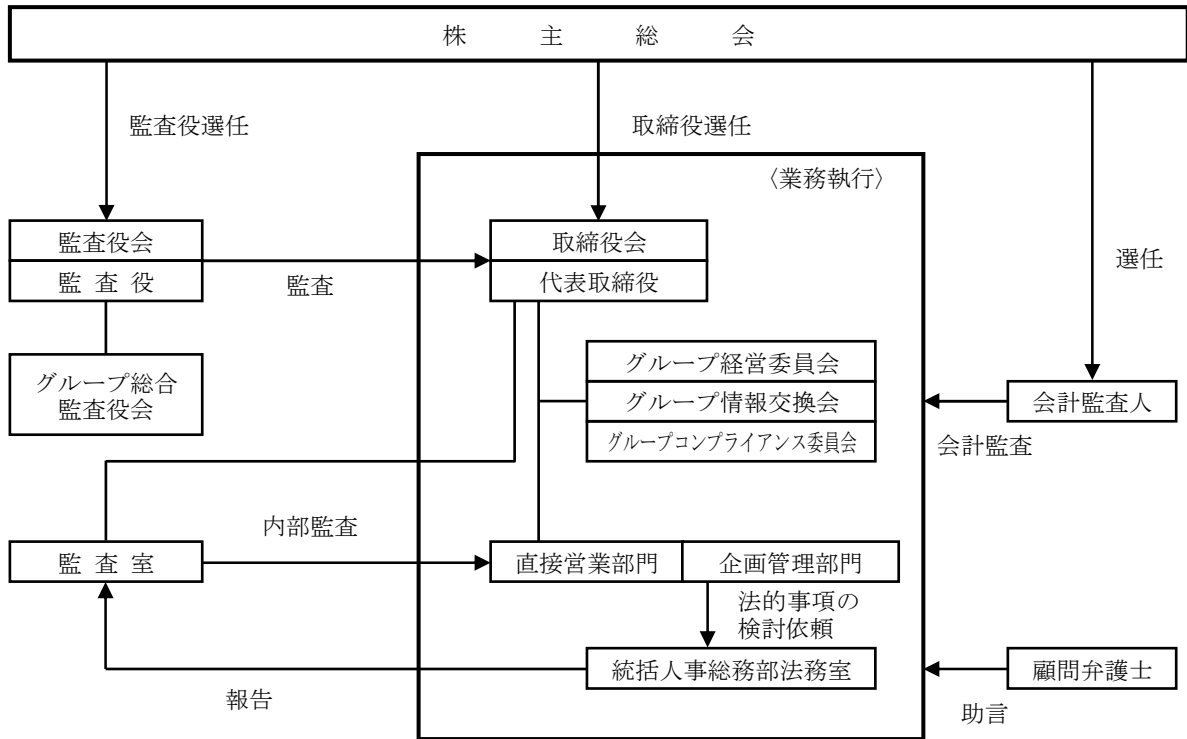
<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,333		9,193	
2 受取手形及び売掛金		2,899		2,973	
3 有価証券		28		79	
4 たな卸資産	※2	1,939		3,030	
5 繰延税金資産		831		834	
6 その他		4,913		3,903	
貸倒引当金		△43		△46	
流動資産合計		24,901	22.6	19,967	17.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	27,538		34,130	
減価償却累計額		△7,092		△8,912	
2 土地	※2		19,787		22,563
3 信託建物及び構築物	※2	8,453		6,810	
減価償却累計額		△384		△326	
4 信託土地	※2		4,902		2,558
5 建設仮勘定			6,255		8,318
6 その他		3,333		4,347	
減価償却累計額		△1,966		△2,678	
有形固定資産合計			60,827		66,812
(2) 無形固定資産					
1 のれん			92		—
2 その他	※2		2,545		2,910
無形固定資産合計			2,638		2,910
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1.2		5,510		6,879
2 長期貸付金			849		795
3 差入保証金			6,429		6,974
4 敷金			5,327		6,453
5 繰延税金資産			1,672		2,542
6 その他			2,409		2,471
貸倒引当金			△101		△110
投資その他の資産合計			22,095		26,005
固定資産合計			85,562		95,728
III 繰延資産					
社債発行費			43		41
繰延資産合計			43		41
資産合計			110,507		115,738
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,989		3,093	
2	※2	12,311		20,235	
3		1,600		1,760	
4		2,349		1,035	
5		3		—	
6		11,658		11,972	
7		799		1,072	
8		122		167	
9		82		24	
10	※2	5,424		4,757	
		流動負債合計	33.8	44,119	38.1
II 固定負債					
1		14,907		14,731	
2	※2	22,364		20,773	
3	※2	1,069		1,014	
4		4,146		4,171	
5		877		830	
6		1,033		1,058	
7		395		403	
8		1,275		1,096	
		固定負債合計	41.7	44,079	38.1
		負債合計	75.5	88,199	76.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		5,128	4.6	5,136	4.4
2		5,935	5.4	5,943	5.1
3		16,191	14.7	18,422	15.9
4		△348	△0.4	△1,466	△1.2
		株主資本合計	24.3	28,036	24.2
II 評価・換算差額等					
1		40	0.1	△770	△0.6
2		0	0.0	—	—
		評価・換算差額等合計	0.1	△770	△0.6
III 少数株主持分					
		147	0.1	272	0.2
		純資産合計	24.5	27,538	23.8
		負債純資産合計	100.0	115,738	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		66,287	100.0		75,606	100.0	
II 売上原価			54,044	81.5		61,422	81.2	
売上総利益				12,242	18.5		14,183	18.8
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当			2,555			2,756		
2 福利厚生費			459			503		
3 賞与引当金繰入額			217			281		
4 役員賞与引当金繰入額			122			167		
5 退職給付引当金繰入額			83			86		
6 役員退職慰労引当金繰入額			31			48		
7 販売促進費			1,066			1,322		
8 支払手数料			1,089			1,643		
9 貸倒引当金繰入額			34			37		
10 外部用役費			923			905		
11 賃借料		266			258			
12 減価償却費		162			170			
13 のれん償却額		17			24			
14 その他		1,465	8,496	12.8	1,483	9,691	12.9	
営業利益			3,745	5.7		4,492	5.9	
IV 営業外収益								
1 受取利息		45			302			
2 受取配当金		246			62			
3 有価証券売却益		160			—			
4 解約保証金収入		157			162			
5 持分法による投資利益		24			28			
6 その他		383	1,017	1.5	242	799	1.1	
V 営業外費用								
1 支払利息		725			866			
2 社債発行費償却		16			12			
3 その他		234	975	1.5	245	1,123	1.5	
経常利益			3,787	5.7		4,167	5.5	
VI 特別利益	※2							
1 投資有価証券売却益			38			139		
2 固定資産売却益			51			1,350		
3 投資有価証券清算益			1,605			—		
4 その他		43	1,739	2.6	369	1,859	2.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	29			—		
2 減損損失	※4	547			370		
3 投資有価証券評価損		—			235		
4 その他		95	672	1.0	39	645	0.9
税金等調整前当期純利益			4,854	7.3		5,381	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,148			2,895		
法人税等調整額		△727	2,420	3.7	△362	2,533	3.4
少数株主利益			21	0.0		106	0.1
当期純利益			2,413	3.6		2,740	3.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,051	5,857	14,680	△326	25,263
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	77	76			154
剰余金の配当（注）			△222		△222
剰余金の配当			△223		△223
役員賞与（注）			△157		△157
当期純利益			2,413		2,413
連結子会社の増加に伴う減少高			△299		△299
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	77	77	1,510	△21	1,643
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,935	16,191	△348	26,907

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	249	—	249	179	25,691
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行					154
剰余金の配当（注）					△222
剰余金の配当					△223
役員賞与（注）					△157
当期純利益					2,413
連結子会社の増加に伴う減少高					△299
自己株式の取得					△22
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△208	0	△207	△31	△239
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△208	0	△207	△31	1,404
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40	0	41	147	27,096

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,935	16,191	△348	26,907
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行	8	7			16
剰余金の配当			△536		△536
当期純利益			2,740		2,740
連結子会社の増加に伴う増加高			26		26
自己株式の取得				△1,119	△1,119
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8	8	2,231	△1,118	1,128
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,136	5,943	18,422	△1,466	28,036

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40	0	41	147	27,096
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の権利行使による新株発行					16
剰余金の配当					△536
当期純利益					2,740
連結子会社の増加に伴う増加高					26
自己株式の取得					△1,119
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△810	△0	△811	124	△686
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△810	△0	△811	124	442
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△770	—	△770	272	27,538

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,854	5,381
減価償却費		2,101	2,927
固定資産売却却損益		—	△1,338
減損損失		547	370
賞与引当金の増減額		△191	261
役員賞与引当金の増減額		122	—
受取利息及び受取配当金		△291	△365
支払利息		725	866
有価証券売却損益		△198	△193
有価証券評価損		—	235
投資有価証券清算損益		△1,605	—
売上債権の増減額		654	17
信託受益権の増減額		△293	—
未収入金の増減額		410	△38
たな卸資産の増減額		△641	△1,089
仕入債務の増減額		△1,240	412
前受金の増減額		544	335
預り保証金の増減額		60	—
役員賞与の支払額		△164	—
長期前受収益の増減額		△114	△143
その他		367	442
小計		5,647	8,082
利息及び配当金の受取額		280	344
利息の支払額		△724	△934
法人税等の還付額		—	58
法人税等の支払額		△1,635	△4,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,568	3,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		—	△500
有価証券の取得による支出		△4,114	△4,937
有価証券の売却による収入		6,620	1,498
投資有価証券の清算による収入		1,761	—
有形固定資産の取得による支出		△15,404	△13,082
有形固定資産の売却による収入		8,787	4,982
無形固定資産の取得による支出		△522	△184
長期前払費用の取得による支出		△414	△430
貸付金の貸付による支出		△480	△559
貸付金の回収による収入		517	528
差入保証金・敷金の差入による支出		△1,016	△2,141
差入保証金・敷金の返還による収入		287	1,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△23
その他		325	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,654	△13,604

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△10,540	8,220
長期借入金の借入による収入		12,360	10,012
長期借入金の返済による支出		△10,355	△11,900
社債の発行による収入		11,584	1,589
社債の償還による支出		△1,440	△1,600
自己株式の取得による支出		△22	△1,119
配当金の支払額		△445	△535
少数株主に対する配当金の支払額		△27	△24
その他		△79	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,034	4,590
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		949	△5,659
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,236	13,721
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		535	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,721	8,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (株)共立クリエイティブ (有)ファーストドミールを営業者とする匿名組合 他4社</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたのを契機に連結範囲の見直しを行った結果、当連結会計年度より10社を連結の範囲に含めておりますが、うち5社については当連結会計年度に清算しております。</p> <p>なお、上記5社については清算時までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)フラット 非連結子会社(株)フラットは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 (株)共立クリエイティブ (株)セントラルビルワーク (有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合 他1社</p> <p>上記のうち(株)セントラルビルワークは平成19年7月9日の株式の追加取得に伴い子会社化しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました日交ファシリティマネジメント(株)は、平成19年4月1日付で(株)ビルネットと合併いたしました。</p> <p>なお、(有)ファーストドミールを営業者とする匿名組合他2社については清算しており清算時までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)フラット (株)沖縄共立メンテナンス 非連結子会社(株)フラット及び(株)沖縄共立メンテナンスは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。</p> <p>上記のうち(株)沖縄共立メンテナンスは当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している関連会社は泉警備保障㈱1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 泉警備保障㈱は、当連結会計年度において同社株式の売却を行ったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)オオシマフォーラム他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社あります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社あります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ロ 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 ロ 材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,948百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においてI営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のI営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は106百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度65百万円)は、明瞭表示の観点より、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度53百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においてI営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却却損益」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のI営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却却損益」は△23百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度においてI営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度44百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、I営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度においてI営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のI営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券評価損」は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度においてI営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「信託受益権の増減額」(当連結会計年度100百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、I営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度においてI営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り保証金の増減額」(当連結会計年度39百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、I営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>6. 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は1百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の純増減額」は50百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">3,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,261百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">53百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,373百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,011百万円を保証しております。</p>	投資有価証券(株式)	823百万円	たな卸資産	401百万円	建物及び構築物	1,978百万円	土地	3,206百万円	信託建物及び構築物	8,068百万円	信託土地	3,586百万円	投資有価証券	19百万円	計	17,261百万円	長期借入金	13,250百万円	(内1年以内返済予定額)	2,786百万円)	長期リース債務	1,123百万円	(内1年以内返済予定額)	53百万円)	計	14,373百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,496百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">55百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,630百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務5,420百万円を保証しております。</p>	投資有価証券(株式)	140百万円	たな卸資産	1,432百万円	建物及び構築物	2,081百万円	土地	3,318百万円	信託建物及び構築物	5,334百万円	信託土地	1,231百万円	無形固定資産のその他	77百万円	投資有価証券	20百万円	計	13,496百万円	長期借入金	9,561百万円	(内1年以内返済予定額)	1,753百万円)	長期リース債務	1,069百万円	(内1年以内返済予定額)	55百万円)	計	10,630百万円
投資有価証券(株式)	823百万円																																																						
たな卸資産	401百万円																																																						
建物及び構築物	1,978百万円																																																						
土地	3,206百万円																																																						
信託建物及び構築物	8,068百万円																																																						
信託土地	3,586百万円																																																						
投資有価証券	19百万円																																																						
計	17,261百万円																																																						
長期借入金	13,250百万円																																																						
(内1年以内返済予定額)	2,786百万円)																																																						
長期リース債務	1,123百万円																																																						
(内1年以内返済予定額)	53百万円)																																																						
計	14,373百万円																																																						
投資有価証券(株式)	140百万円																																																						
たな卸資産	1,432百万円																																																						
建物及び構築物	2,081百万円																																																						
土地	3,318百万円																																																						
信託建物及び構築物	5,334百万円																																																						
信託土地	1,231百万円																																																						
無形固定資産のその他	77百万円																																																						
投資有価証券	20百万円																																																						
計	13,496百万円																																																						
長期借入金	9,561百万円																																																						
(内1年以内返済予定額)	1,753百万円)																																																						
長期リース債務	1,069百万円																																																						
(内1年以内返済予定額)	55百万円)																																																						
計	10,630百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 245百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 51百万円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 29百万円 ※4 減損損失 547百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 248百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 745百万円 建物 605百万円 ※3 _____ ※4 減損損失 370百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱共立メンテナンス ドリーミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者 向け 住宅等	土地 及び 建物等	199	㈱共立メンテナンス ドリーミー溝の口 (神奈川県川崎市)	寮	土地 及び 建物等	266
㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地 及び 建物等	91	㈱共立メンテナンス ホテル (大阪府大阪市他2事業所)	ホテル	建物等	94
㈱共立メンテナンス 温浴施設 (東京都足立区他1事業所)	温浴施設	建物等	200	㈱共立メンテナンス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	3
㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府豊中市他10事業所)	寮	建物等	54	㈱共立メンテナンス 外食店舗 (東京都千代田区他2事業所)	外食店舗	建物	1
㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区)	外食店舗	建物等	0	㈱共立メンテナンス 寮 (大阪府吹田市)	寮	建物等	0
㈱共立メンテナンス その他 (神奈川県相模原市)	高齢者 向け 住宅等	建物等	1	㈱共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区他3事業所)	外食店舗	建物等	4
当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記の高齢者向け住宅・寮及び温浴施設等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(547百万円)として特別損失に計上しております。				当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上しております。			
その主要な内訳は、ドリーミー北綾瀬199百万円(土地131百万円、建物66百万円、構築物1百万円)、ドミールガーデン田無91百万円(土地64百万円、建物27百万円)、温浴施設200百万円(建物131百万円、構築物68百万円)、寮54百万円(建物51百万円、構築物2百万円)であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。				その主要な内訳は、ドリーミー溝の口266百万円(土地118百万円、建物139百万円、構築物7百万円)、ホテル94百万円(建物85百万円、構築物9百万円)であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,538	2,579	—	15,118
合計	12,538	2,579	—	15,118
自己株式				
普通株式(注)2.3	183	44	0	228
合計	183	44	0	228

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,579千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加60千株、平成18年10月1日に行った株式分割(1:1.2)に伴う増加2,518千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、平成18年10月1日に行った株式分割(1:1.2)による増加36千株及び分割により生ずる1株未満の端数株式の買受による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注)1.2.4	普通株式	740	137	60	817	—
	平成18年新株予約権 (注)3.4	普通株式	—	2,824	—	2,824	—
合計		—	740	2,962	60	3,642	—

(注)1. 平成16年新株予約権の増加は、平成18年10月1日付に行った株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	223	18	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,118	7	—	15,125
合計	15,118	7	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）2.3	228	529	0	757
合計	228	529	0	757

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加7千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加529千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、平成19年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による増加527千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年新株予約権 （注）1. 2	普通株式	817	—	7	809	—
	平成18年新株予約権 （注）2	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	3,642	—	7	3,634	—

- （注）1. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 2. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	268	18	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,333百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△612百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,721百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	14,333百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△612百万円	現金及び現金同等物	13,721百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	77百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	76百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	154百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,193百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,061百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法非適用関連会社から連結子会社となった(株)セントラルビルワークの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の親会社投資勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△43百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルビルワーク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルビルワークの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)セントラルビルワーク取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">23百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,193百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,132百万円	現金及び現金同等物	8,061百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	8百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	7百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	16百万円	流動資産	198百万円	固定資産	52百万円	流動負債	△88百万円	固定負債	△17百万円	負ののれん	△9百万円	少数株主持分	△11百万円	支配獲得時の親会社投資勘定	△43百万円	(株)セントラルビルワーク株式の取得価額	80百万円	(株)セントラルビルワークの現金及び現金同等物	△56百万円	差引:(株)セントラルビルワーク取得のための支出(純額)	23百万円
現金及び預金勘定	14,333百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△612百万円																																												
現金及び現金同等物	13,721百万円																																												
新株予約権の行使による資本金増加額	77百万円																																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	76百万円																																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	154百万円																																												
現金及び預金勘定	9,193百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,132百万円																																												
現金及び現金同等物	8,061百万円																																												
新株予約権の行使による資本金増加額	8百万円																																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	7百万円																																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	16百万円																																												
流動資産	198百万円																																												
固定資産	52百万円																																												
流動負債	△88百万円																																												
固定負債	△17百万円																																												
負ののれん	△9百万円																																												
少数株主持分	△11百万円																																												
支配獲得時の親会社投資勘定	△43百万円																																												
(株)セントラルビルワーク株式の取得価額	80百万円																																												
(株)セントラルビルワークの現金及び現金同等物	△56百万円																																												
差引:(株)セントラルビルワーク取得のための支出(純額)	23百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137</td> <td>226</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,767</td> <td>681</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,905</td> <td>907</td> <td>1,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,642百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,137	226	911	その他の有形固定資産	1,767	681	1,085	合計	2,905	907	1,997	1年内	410百万円	1年超	1,586百万円	合計	1,997百万円	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	379百万円	1年内	1,461百万円	1年超	8,642百万円	合計	10,103百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137</td> <td>303</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,127</td> <td>942</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,267</td> <td>1,246</td> <td>2,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,998百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,137	303	833	その他の有形固定資産	2,127	942	1,184	その他の無形固定資産	3	0	3	合計	3,267	1,246	2,021	1年内	478百万円	1年超	1,543百万円	合計	2,021百万円	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472百万円	1年内	2,057百万円	1年超	10,940百万円	合計	12,998百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	1,137	226	911																																																																		
その他の有形固定資産	1,767	681	1,085																																																																		
合計	2,905	907	1,997																																																																		
1年内	410百万円																																																																				
1年超	1,586百万円																																																																				
合計	1,997百万円																																																																				
支払リース料	379百万円																																																																				
減価償却費相当額	379百万円																																																																				
1年内	1,461百万円																																																																				
1年超	8,642百万円																																																																				
合計	10,103百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	1,137	303	833																																																																		
その他の有形固定資産	2,127	942	1,184																																																																		
その他の無形固定資産	3	0	3																																																																		
合計	3,267	1,246	2,021																																																																		
1年内	478百万円																																																																				
1年超	1,543百万円																																																																				
合計	2,021百万円																																																																				
支払リース料	472百万円																																																																				
減価償却費相当額	472百万円																																																																				
1年内	2,057百万円																																																																				
1年超	10,940百万円																																																																				
合計	12,998百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	9	△0
合計		10	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	901	1,176	275
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9	9	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	233	244	10
小計		1,144	1,430	285
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	925	732	△193
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	989	963	△25
小計		1,915	1,696	△218
合計		3,059	3,126	66

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,502	198	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	64
非上場社債	10
匿名組合出資金	720
投資信託受益証券	600
投資事業組合出資金	183
合計	1,578

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	—	—	20	—
②社債	—	10	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	28	873	819	4,932
合計	28	883	839	4,932

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	98	154	55
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9	10	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	118	174	55
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,802	1,315	△487
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	4,200	3,412	△787
	(3) その他	794	721	△72
	小計	6,796	5,449	△1,347
合計		6,915	5,623	△1,291

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
508	58	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	60
非上場社債	10
匿名組合出資金	718
投資事業組合出資金	394
合計	1,184

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	—	—	20	—
②社債	—	10	—	—
③その他	—	—	—	4,200
(3) その他	69	801	611	343
合計	69	811	631	4,543

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金の資金調達を、固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されない信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 市場リスク管理規程に基づき、金利関連のデリバティブ取引については、取締役会で決定され取引の実行及び管理は統括財務経理部が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金の資金調達を、固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っております。また、余剰資金の運用を目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。また、複合金融商品取引については、その特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。また、複合金融商品取引は、株式相場、為替相場等の変動リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っておりません。なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されない信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 市場リスク管理規程に基づき、金利関連のデリバティブ取引については、取締役会で決定され取引の実行及び管理は統括財務経理部が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。また、複合金融商品取引についても、社内規定に基づき適切な承認のもとに、その実行及び管理は統括財務経理部にて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,033百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.5%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,547百万円	ロ 年金資産	468百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,079百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	45百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,033百万円	ヘ 退職給付引当金	△1,033百万円	イ 勤務費用	227百万円	ロ 利息費用	18百万円	ハ 期待運用収益	△3百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	265百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%~2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち6社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,058百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0.0%~0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,598百万円	ロ 年金資産	445百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,153百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	94百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,058百万円	ヘ 退職給付引当金	△1,058百万円	イ 勤務費用	239百万円	ロ 利息費用	20百万円	ハ 期待運用収益	△2百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	0.0%~0.75%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△1,547百万円																																																												
ロ 年金資産	468百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,079百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	45百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,033百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金	△1,033百万円																																																												
イ 勤務費用	227百万円																																																												
ロ 利息費用	18百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△3百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	265百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	1.5%~2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
イ 退職給付債務	△1,598百万円																																																												
ロ 年金資産	445百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,153百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	94百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,058百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金	△1,058百万円																																																												
イ 勤務費用	239百万円																																																												
ロ 利息費用	20百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△2百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
ロ 割引率	同左																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%~0.75%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	建物	建物	118百万円
	投資有価証券	投資有価証券	177百万円
	ゴルフ会員権等	ゴルフ会員権等	57百万円
	貸倒引当金	貸倒引当金	48百万円
	未払諸税金	未払諸税金	138百万円
	賞与引当金	賞与引当金	438百万円
	退職給付引当金	退職給付引当金	435百万円
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	165百万円
	投資の払い戻しとした	投資の払い戻しとした	1,202百万円
	受取配当金	受取配当金	1,202百万円
	減損損失	減損損失	402百万円
	未実現利益	未実現利益	790百万円
	長期前受収益	長期前受収益	525百万円
	その他	その他有価証券評価差額金	525百万円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	5,503百万円
	評価性引当額	評価性引当額	△1,591百万円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	3,912百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	土地	土地	△449百万円
	借地権	借地権	△663百万円
	その他	その他	△251百万円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	△1,365百万円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	2,546百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率	法定実効税率	40.69
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.60
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03
	住民税均等割	住民税均等割	2.22
	評価性引当額	評価性引当額	1.42
	未実現利益	未実現利益	△0.06
	その他	その他	△0.76
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.08

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビルマ ネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,396	13,274	8,257	2,177	6,689	2,491	66,287	—	66,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	153	3,423	2,153	8,562	1,527	15,870	(15,870)	—
計	33,447	13,428	11,680	4,330	15,251	4,018	82,157	(15,870)	66,287
営業費用	28,107	14,556	11,055	4,504	14,872	3,764	76,860	(14,319)	62,541
営業利益又は損失(△)	5,340	△1,127	625	△174	379	254	5,297	(1,551)	3,745
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	39,100	41,926	12,909	1,627	6,900	5,405	107,870	2,636	110,507
減価償却費	780	1,101	127	42	21	38	2,113	(11)	2,101
減損損失	148	—	—	204	—	204	558	(11)	547
資本的支出	997	14,963	408	31	20	19	16,440	(980)	15,460

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビルマ ネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,655	20,180	8,666	2,523	5,758	2,822	75,606	—	75,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74	176	3,431	2,195	7,771	1,659	15,309	(15,309)	—
計	35,730	20,357	12,097	4,718	13,529	4,482	90,916	(15,309)	75,606
営業費用	30,269	20,813	11,517	4,689	13,156	4,242	84,689	(13,575)	71,114
営業利益又は損失(△)	5,461	△456	579	28	373	240	6,226	(1,734)	4,492
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	36,225	51,342	13,127	1,613	6,499	5,755	114,563	1,174	115,738
減価償却費	833	1,882	137	22	27	39	2,942	(15)	2,927
減損損失	267	98	—	8	—	—	374	(4)	370
資本的支出	3,556	10,193	38	10	576	1	14,376	(1,194)	13,182

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーマーイン事業(ビジネスホテル事業) リゾート事業(リゾートホテル事業)
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の統括財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	1,229百万円
当連結会計年度	1,410百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	10,435百万円
当連結会計年度	10,093百万円

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「総合ビルマネジメント事業」は17百万円、「デベロップメント事業」は12百万円、「その他事業」は25百万円、「消去又は全社」は66百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「寮事業」は38百万円、「ホテル事業」は141百万円、「総合ビルマネジメント事業」は0百万円、「フーズ事業」は0百万円、「デベロップメント事業」は1百万円、「その他事業」は0百万円、「消去又は全社」は2百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「寮事業」は7百万円、「ホテル事業」は1百万円、「総合ビルマネジメント事業」は2百万円、「フーズ事業」は0百万円、「その他事業」は0百万円、「消去又は全社」は0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役 会長 (財) 共立国際 交流奨学財団理 事長	(被所有) 直接13.29	—	—	寮の賃貸料、 ホテルの利用料 (注3)	54	受取手形及 び売掛金 流動負債の 「その他」	1 3
								広告宣伝の 協賛金(注3)	10	—	—
								寄付金(注3)	44	—	—
								事務所の家賃等 (注3)	6	—	—
								賃借料	5	—	—
	高橋 和重	—	—	当社取締役 G-U P 共済 理事長	(被所有) 直接0.01	—	—	ホテルの利用料 (注4)	19	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱テラ・アソシエーション (注5.6)	東京都台東区	10	温泉リゾートホテルコンサルタント業	—	—	業務委託	業務委託費	13	—	—

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。なお、

(財)共立国際交流奨学財団に対する寄付金は取締役会にて決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社代表取締役会長石塚晴久が(財)共立国際交流奨学財団理事長として行った取引であります。
4. 当社取締役高橋和重がG-U P 共済理事長として行った取引であります。
5. 当社取締役寺山昭英及びその近親者が、議決権の50%を所有しております。
6. 当社取締役寺山昭英が代表取締役を務めており、当社の議決権の0.15%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役会長 (財)共立国際交流奨学財団理事長	(被所有) 直接13.77	寮・ホテル 利用等	寮の賃貸料、 ホテルの利用料 (注3)	56	受取手形及び 売掛金 前受金 長期預り保 証金	2 3 1
							広告宣伝の 協賛金(注3)	10	—	—
							寄付金(注3)	44	—	—
役員	笛木 昭彦	—	—	当社常勤監査役	(被所有) 直接0.04	—	子会社株式の譲 受	36	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)マイル ストーン (注4.5)	東京都 台東区	7	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.68	ホテルの賃 借	ホテルの賃借料	10	前払費用 敷金	0 0

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しており、子会社株式の譲受金額については、第三者による評価額によっております。なお、(財)共立国際交流奨学財団に対する寄付金は取締役会にて決定しております。
2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社代表取締役会長石塚晴久が(財)共立国際交流奨学財団理事長として行った取引であります。
4. 当社代表取締役会長石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。
5. 当社代表取締役会長石塚晴久の配偶者であり当社の議決権の0.10%を所有している石塚始江氏が代表取締役を務めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	上田 卓味	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接0.05	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	— 0	流動資産の 「その他」	18
子会社の役員	清水 昭	—	—	連結子会社 (株)共立エステート 代表取締役社長	—	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	13 0	長期貸付金	13

- (注) 上記の資金の貸付は、当社または子会社株式の譲渡に関連して行ったものであり、資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,809円86銭	1株当たり純資産額	1,897円73銭
1株当たり当期純利益金額	176円98銭	1株当たり当期純利益金額	186円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	151円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149円64銭
<p>平成18年10月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,710円24銭		
1株当たり当期純利益金額	134円89銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118円30銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,413	2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,413	2,740
普通株式の期中平均株式数(株)	13,634,702	14,683,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(—)	(—)
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(3)	(0)
普通株式増加数(株)	2,289,796	3,636,087
(うち新株予約権付社債)(株)	(2,289,796)	(3,636,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は平成20年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社共立事業計画研究所を平成20年6月30日付(予定)で解散し、同社にて行っている業務を同連結子会社である株式会社共立エステートへ移管することを決議いたしました。</p> <p>1 解散の理由 同社が主たる事業内容としてきた企画・デザイン開発等は、業務の高品質化及び効率化の観点より、今後は当社の連結子会社である株式会社共立エステートにおいてデザインの開発段階から施工完了までの一連の企画・管理を一元的に担当することとし、同社は営業終了のうえ清算することといたしました。</p> <p>2 株式会社共立事業計画研究所の概要 (1)商号 株式会社共立事業計画研究所 (2)所在地 東京都文京区湯島一丁目12番4号 (3)代表者 代表取締役社長 江中 伸廣 (4)資本金 10百万円 (5)持分比率 51% (6)事業内容 経営コンサルタント業</p> <p>3 清算の日程 平成20年4月28日 株式会社共立事業計画研究所における臨時株主総会決議 平成20年5月31日 営業終了 平成20年6月1日 清算手続き開始</p> <p>4 損益への影響 清算に伴う損益が当社の連結決算に与える影響は軽微であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
㈱共立メンテナンス	第4回無担保社債	平成14年 9月27日	100 (100)	—	年 0.75%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第5回無担保社債	平成14年 9月27日	60 (60)	—	年 0.86%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第7回無担保社債	平成15年 10月31日	680 (340)	340 (340)	年 0.89%	無担保社債	平成20年 10月31日
	第8回無担保社債	平成15年 11月10日	160 (80)	80 (80)	年 0.69%	無担保社債	平成20年 11月10日
	第9回無担保社債	平成15年 11月25日	400 (200)	200 (200)	年 0.83%	無担保社債	平成20年 11月25日
	第10回無担保社債	平成16年 11月30日	600 (200)	400 (200)	年 1.10%	無担保社債	平成21年 11月30日
	第11回無担保社債	平成17年 6月30日	350 (100)	250 (100)	年 0.84%	無担保社債	平成22年 6月30日
	第12回無担保社債	平成18年 3月31日	800 (200)	600 (200)	年 1.34%	無担保社債	平成23年 3月31日
	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成16年 9月9日	1,757 (—)	1,741 (—)	無利息	無担保社債	平成21年 9月30日
	2011年9月30日満期円 貨建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 9月25日	10,000 (—)	10,000 (—)	無利息	無担保社債	平成23年 9月30日
	第13回無担保社債	平成19年 3月30日	1,600 (320)	1,280 (320)	年 1.41%	無担保社債	平成24年 3月30日
	第14回無担保社債	平成20年 3月31日	—	1,600 (320)	年 1.615%	無担保社債	平成25年 3月31日
	合計	—	—	16,507 (1,600)	16,491 (1,760)	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	2011年9月30日満期円 貨建転換社債型新株予 約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	同左
株式の発行価格(円)	2,150	3,540
発行価額の総額(百万円)	5,000	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	3,259	—
新株予約権の付与割合(%)	100	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月29日	平成18年10月2日～ 平成23年9月16日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,760	2,881	890	10,640	320

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,460	13,280	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,851	6,955	1.89	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,364	20,773	2.15	平成21年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
長期リース債務(1年以内)	53	55	2.80	—
長期リース債務(1年超)	1,069	1,014	2.80	平成22年
合計	35,800	42,078	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,827	4,530	4,692	2,401
その他の有利子負債	1,014	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,994		4,090	
2 売掛金		2,121		2,426	
3 有価証券		28		79	
4 材料		46		73	
5 貯蔵品		96		138	
6 前払費用		1,780		2,028	
7 立替金		1,087		—	
8 未収入金		567		549	
9 繰延税金資産		469		500	
10 その他		373		623	
貸倒引当金		△33		△39	
流動資産合計		15,531	17.2	10,469	10.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	25,476		31,400	
減価償却累計額		△6,379	19,097	△7,794	23,606
2 構築物		1,115		1,493	
減価償却累計額		△376	738	△547	945
3 車両運搬具		35		39	
減価償却累計額		△29	5	△33	5
4 器具備品		3,096		4,109	
減価償却累計額		△1,796	1,300	△2,497	1,612
5 土地	※1	—	17,668	—	20,522
6 信託建物		—		1,247	
減価償却累計額		—	—	△56	1,191
7 信託構築物		—		50	
減価償却累計額		—	—	△7	43
8 信託土地		—	1,315	—	1,326
9 建設仮勘定		—	6,089	—	9,155
有形固定資産合計		—	46,215	—	58,407
(2) 無形固定資産					
1 借地権		—		—	135
2 ソフトウェア		—	332	—	299
3 その他		—	453	—	525
無形固定資産合計		—	785	—	960
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	—	4,632	—	6,697
2 その他の関係会社 有価証券		—	3,953	—	2,733
3 関係会社株式		—	5,958	—	5,970
4 出資金		—	0	—	0
5 破産更生債権等		—	38	—	42
6 差入保証金		—	6,387	—	6,929
7 敷金		—	4,789	—	5,979
8 長期前払費用		—	612	—	706
9 繰延税金資産		—	1,050	—	1,691
10 その他		—	195	—	224
貸倒引当金		—	△96	—	△104
投資その他の資産合計		—	27,522	—	30,871
固定資産合計		—	74,523	—	90,240
III 繰延資産					
社債発行費		—	43	—	41
繰延資産合計		—	43	—	41
資産合計		—	90,098	—	100,751
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	1,719		2,050	
2 短期借入金	※1.2	9,857		19,173	
3 一年以内償還予定社債		1,600		1,760	
4 未払金		1,221		762	
5 未払費用		906		1,008	
6 未払法人税等		1,891		666	
7 前受金		10,134		10,629	
8 預り金		1,066		1,100	
9 預り保証金		1,013		971	
10 賞与引当金		463		692	
11 役員賞与引当金		63		120	
12 その他	※1	223		198	
流動負債合計		30,161	33.5	39,134	38.8
II 固定負債					
1 社債		14,907		14,731	
2 長期借入金	※1	12,912		14,855	
3 長期リース債務	※1	1,069		1,014	
4 長期預り保証金		3,133		3,254	
5 長期前受収益		1,188		1,044	
6 退職給付引当金		591		607	
7 役員退職慰労引当金		216		212	
固定負債合計		34,019	37.7	35,719	35.5
負債合計		64,181	71.2	74,853	74.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		5,128	5.7	5,136	5.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,934		5,942	
(2) その他資本剰余金		0		1	
資本剰余金合計		5,935	6.6	5,943	5.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		163		163	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		12,750		14,450	
繰越利益剰余金		2,252		2,443	
利益剰余金合計		15,165	16.8	17,056	16.9
4 自己株式		△348	△0.4	△1,466	△1.4
株主資本合計		25,880	28.7	26,669	26.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		36	0.1	△772	△0.8
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		36	0.1	△772	△0.8
純資産合計		25,917	28.8	25,897	25.7
負債純資産合計		90,098	100.0	100,751	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			47,967	100.0	57,130	100.0	
II 売上原価			38,683	80.6	46,027	80.6	
売上総利益			9,283	19.4	11,102	19.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給与手当		1,680			1,783		
2 福利厚生費		291			347		
3 賞与引当金繰入額		132			194		
4 役員賞与引当金繰入額		63			120		
5 退職給付引当金繰入額		57			65		
6 役員退職慰労引当金繰入額		0			0		
7 販売促進費		1,126			1,337		
8 支払手数料		1,139			1,648		
9 貸倒引当金繰入額		34			39		
10 外部用役費		655			744		
11 賃借料		196			183		
12 租税公課		182			192		
13 減価償却費		133			133		
14 その他		955	6,650	13.9	1,070	7,861	13.7
営業利益			2,633	5.5	3,241	5.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		16			59		
2 有価証券利息		—			214		
3 受取配当金	※2	503			276		
4 解約保証金収入		157			162		
5 有価証券売却益		160			52		
6 その他		343	1,181	2.5	120	887	1.5
V 営業外費用	※2						
1 支払利息		443			510		
2 社債利息		39			47		
3 社債発行費償却		16			12		
4 支払手数料		—			82		
5 その他		203	701	1.5	171	823	1.4
経常利益			3,113	6.5	3,304	5.8	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		30		46	
2 当期材料仕入高		2,826		3,471	
3 期末材料たな卸高		46		73	
当期材料費		2,810	7.2	3,445	7.5
II 労務費					
1 給与手当		5,258		6,289	
2 福利厚生費		611		791	
3 賞与引当金繰入額		330		493	
4 退職給付引当金繰入額		120		123	
当期労務費		6,321	16.4	7,697	16.7
III 経費					
1 賃借料		16,066		18,486	
2 通信費		666		670	
3 消耗品費		912		1,192	
4 水道光熱費		3,399		3,989	
5 外部用役費		5,644		6,550	
6 減価償却費		1,684		2,436	
7 その他		1,177		1,557	
当期経費		29,551	76.4	34,884	75.8
売上原価		38,683	100.0	46,027	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	△326	24,114
事業年度中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	77	76		76						154
別途積立金の積立て(注)						1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当(注)							△222	△222		△222
剰余金の配当							△223	△223		△223
役員賞与(注)							△106	△106		△106
当期純利益							2,185	2,185		2,185
自己株式の取得									△22	△22
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	77	76	0	77	—	1,000	633	1,633	△21	1,766
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,934	0	5,935	163	12,750	2,252	15,165	△348	25,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	245	—	245	24,360
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				154
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△222
剰余金の配当				△223
役員賞与(注)				△106
当期純利益				2,185
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△209	0	△209	△209
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△209	0	△209	1,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36	0	36	25,917

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,128	5,934	0	5,935	163	12,750	2,252	15,165	△348	25,880
事業年度中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	8	7		7						16
別途積立金の積立て						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当							△536	△536		△536
当期純利益							2,427	2,427		2,427
自己株式の取得									△1,119	△1,119
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8	7	0	8	—	1,700	191	1,891	△1,118	789
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,136	5,942	1	5,943	163	14,450	2,443	17,056	△1,466	26,669

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36	0	36	25,917
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				16
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△536
当期純利益				2,427
自己株式の取得				△1,119
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△808	△0	△809	△809
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△808	△0	△809	△19
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△772	—	△772	25,897

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10百万円増加し、税引前当期純利益は10百万円増加しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,917百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当事業年度より連結の範囲に含めた匿名組合への出資金(前事業年度5,091百万円)につきましては前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めておりましたが、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」として区分掲記しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度64百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度24百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度48百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">280百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">53百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,753百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	1,707百万円	土地	2,424百万円	投資有価証券	10百万円	計	4,141百万円	長期借入金	2,630百万円	(内1年以内返済予定額	280百万円)	長期リース債務	1,123百万円	(内1年以内返済予定額	53百万円)	計	3,753百万円	<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,817百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">430百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">55百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	1,502百万円	土地	2,305百万円	投資有価証券	10百万円	計	3,817百万円	長期借入金	2,630百万円	(内1年以内返済予定額	430百万円)	長期リース債務	1,069百万円	(内1年以内返済予定額	55百万円)	計	3,699百万円
建物	1,707百万円																																				
土地	2,424百万円																																				
投資有価証券	10百万円																																				
計	4,141百万円																																				
長期借入金	2,630百万円																																				
(内1年以内返済予定額	280百万円)																																				
長期リース債務	1,123百万円																																				
(内1年以内返済予定額	53百万円)																																				
計	3,753百万円																																				
建物	1,502百万円																																				
土地	2,305百万円																																				
投資有価証券	10百万円																																				
計	3,817百万円																																				
長期借入金	2,630百万円																																				
(内1年以内返済予定額	430百万円)																																				
長期リース債務	1,069百万円																																				
(内1年以内返済予定額	55百万円)																																				
計	3,699百万円																																				
<p>※2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> </table>	買掛金	946百万円	短期借入金	3,780百万円	<p>※2 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> </table>	関係会社に対する資産合計	1,181百万円	買掛金	1,097百万円	短期借入金	4,130百万円																										
買掛金	946百万円																																				
短期借入金	3,780百万円																																				
関係会社に対する資産合計	1,181百万円																																				
買掛金	1,097百万円																																				
短期借入金	4,130百万円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジーアップキャリアセンター の借入債務</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 4,011百万円を保証しております。</p>	入寮者の契約金及び館費のローン	264百万円	(株)ジーアップキャリアセンター の借入債務	20百万円	(医)共進会の借入債務	130百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジーアップキャリアセンター の借入債務</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 5,420百万円を保証しております。</p>	入寮者の契約金及び館費のローン	255百万円	(株)ジーアップキャリアセンター の借入債務	15百万円	(医)共進会の借入債務	130百万円																								
入寮者の契約金及び館費のローン	264百万円																																				
(株)ジーアップキャリアセンター の借入債務	20百万円																																				
(医)共進会の借入債務	130百万円																																				
入寮者の契約金及び館費のローン	255百万円																																				
(株)ジーアップキャリアセンター の借入債務	15百万円																																				
(医)共進会の借入債務	130百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 134百万円 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 257百万円 営業外費用 86百万円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 51百万円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 29百万円 ※5 減損損失 558百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 168百万円 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 216百万円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 5百万円 ※4 _____ ※5 減損損失 370百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ドミー北綾瀬 (東京都足立区)	高齢者 向け 住宅等	土地 及び 建物等	203	ドミー溝の口 (神奈川県川崎市)	寮	土地 及び 建物等	266
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮	土地 及び 建物等	91	ホテル (大阪府大阪市 他2事業所)	ホテル	建物等	98
温浴施設 (東京都足立区 他1事業所)	賃貸用 温浴施設	建物等	204	温浴施設 (埼玉県行田市)	賃貸用 温浴施設	建物	3
寮 (大阪府豊中市 他10事業所)	寮	建物等	57	外食店舗 (東京都千代田区 他2事業所)	賃貸用 外食店舗	建物	1
その他 (神奈川県相模原市)	高齢者 向け 住宅等	建物等	1	寮 (大阪府吹田市)	寮	建物等	0
当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記の高齢者向け住宅・寮及び温浴施設等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドミー北綾瀬203百万円(土地131百万円、建物70百万円、構築物1百万円)、ドミールガーデン田無91百万円(土地64百万円、建物27百万円)、温浴施設204百万円(建物135百万円、構築物68百万円)、寮57百万円(建物55百万円、構築物2百万円)であります。				当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び温浴施設等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドミー溝の口266百万円(土地118百万円、建物139百万円、構築物7百万円)、ホテル98百万円(建物89百万円、構築物9百万円)であります。			
なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。				なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1.2	183	44	0	228
合計	183	44	0	228

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、平成18年10月1日に行った株式分割（1：1.2）による増加36千株及び分割により生ずる1株未満の端数株式の買受による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1.2	228	529	0	757
合計	228	529	0	757

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加529千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、平成19年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による増加527千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137</td> <td>226</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,745</td> <td>671</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,883</td> <td>897</td> <td>1,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>376百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,476百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,137	226	911	器具備品	1,745	671	1,074	合計	2,883	897	1,985	1年内	406百万円	1年超	1,579百万円	合計	1,985百万円	支払リース料	376百万円	減価償却費相当額	376百万円	未経過リース料		1年内	2,284百万円	1年超	14,476百万円	合計	16,760百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137</td> <td>303</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,100</td> <td>929</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,237</td> <td>1,233</td> <td>2,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,004百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>469百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,914百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,479百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,137	303	833	器具備品	2,100	929	1,170	合計	3,237	1,233	2,004	1年内	472百万円	1年超	1,532百万円	合計	2,004百万円	支払リース料	469百万円	減価償却費相当額	469百万円	未経過リース料		1年内	2,565百万円	1年超	14,914百万円	合計	17,479百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	1,137	226	911																																																																		
器具備品	1,745	671	1,074																																																																		
合計	2,883	897	1,985																																																																		
1年内	406百万円																																																																				
1年超	1,579百万円																																																																				
合計	1,985百万円																																																																				
支払リース料	376百万円																																																																				
減価償却費相当額	376百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	2,284百万円																																																																				
1年超	14,476百万円																																																																				
合計	16,760百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	1,137	303	833																																																																		
器具備品	2,100	929	1,170																																																																		
合計	3,237	1,233	2,004																																																																		
1年内	472百万円																																																																				
1年超	1,532百万円																																																																				
合計	2,004百万円																																																																				
支払リース料	469百万円																																																																				
減価償却費相当額	469百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	2,565百万円																																																																				
1年超	14,914百万円																																																																				
合計	17,479百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払諸税金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>投資の払戻しとした受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,928百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,544百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,519百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	77百万円	ゴルフ会員権等	18百万円	貸倒引当金	39百万円	未払諸税金	152百万円	賞与引当金	188百万円	退職給付引当金	240百万円	役員退職慰労引当金	88百万円	投資の払戻しとした受取配当金	1,203百万円	減損損失	283百万円	長期前受収益	540百万円	その他	96百万円	繰延税金資産小計	2,928百万円	評価性引当額	△1,384百万円	繰延税金資産合計	1,544百万円	その他有価証券評価差額金	△24百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△24百万円	繰延税金資産の純額	1,519百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払諸税金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>投資の払戻しとした受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,705百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,191百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	173百万円	ゴルフ会員権等	17百万円	貸倒引当金	45百万円	未払諸税金	100百万円	賞与引当金	281百万円	退職給付引当金	247百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	投資の払戻しとした受取配当金	1,202百万円	減損損失	397百万円	長期前受収益	525百万円	その他有価証券評価差額金	524百万円	その他	103百万円	繰延税金資産小計	3,705百万円	評価性引当額	△1,514百万円	繰延税金資産合計	2,191百万円	繰延税金資産の純額	2,191百万円
投資有価証券	77百万円																																																																				
ゴルフ会員権等	18百万円																																																																				
貸倒引当金	39百万円																																																																				
未払諸税金	152百万円																																																																				
賞与引当金	188百万円																																																																				
退職給付引当金	240百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	88百万円																																																																				
投資の払戻しとした受取配当金	1,203百万円																																																																				
減損損失	283百万円																																																																				
長期前受収益	540百万円																																																																				
その他	96百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,928百万円																																																																				
評価性引当額	△1,384百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,544百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△24百万円																																																																				
その他	△0百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△24百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,519百万円																																																																				
投資有価証券	173百万円																																																																				
ゴルフ会員権等	17百万円																																																																				
貸倒引当金	45百万円																																																																				
未払諸税金	100百万円																																																																				
賞与引当金	281百万円																																																																				
退職給付引当金	247百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	86百万円																																																																				
投資の払戻しとした受取配当金	1,202百万円																																																																				
減損損失	397百万円																																																																				
長期前受収益	525百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	524百万円																																																																				
その他	103百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,705百万円																																																																				
評価性引当額	△1,514百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,191百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,191百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.60</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.37</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.40</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.60	住民税均等割	2.37	評価性引当額	1.70	その他	1.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.40	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.92</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.36</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.82</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92	住民税均等割	2.36	評価性引当額	2.84	その他	△0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.82																																
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.60																																																																				
住民税均等割	2.37																																																																				
評価性引当額	1.70																																																																				
その他	1.16																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.40																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92																																																																				
住民税均等割	2.36																																																																				
評価性引当額	2.84																																																																				
その他	△0.49																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.82																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,740円61銭	1株当たり純資産額	1,802円48銭
1株当たり当期純利益金額	160円25銭	1株当たり当期純利益金額	165円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132円54銭
<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,635円96銭	—————	
1株当たり当期純利益金額	109円49銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	96円10銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,185	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,185	2,427
普通株式の期中平均株式数(株)	13,634,702	14,683,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(—)	(—)
(その他(税額相当額控除後))(百万円)	(3)	(0)
普通株式増加数(株)	2,289,796	3,636,087
(うち新株予約権付社債)(株)	(2,289,796)	(3,636,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本ホテルファンド投資法人	770	297
		(株)プロネクサス	115,500	92
		松井建設(株)	258,500	83
		(株)T O K A I	188,000	83
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	113.44	74
		石油資源開発(株)	9,600	63
		ダイニック(株)	313,000	61
		東テク(株)	150,000	57
		(株)丹青社	135,000	49
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,560	49
	その他 (59銘柄)	1,115,260.55	604	
		計	2,343,303.99	1,518

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	花の企画社 第6回社債	10	10
投資有価証券	その他有 価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル ユーロ円建 為替リンク債 (V 2910)	1,000	844
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パワー リバースデュアル債 (#4188)	1,000	752
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パワー リバースデュアル債 (#3872)	600	544
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円元本確保型・クーポ ン日経平均リンク債 (#3492)	500	403
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円元本確保型・クーポ ン円/米ドル・日経平均リンク債 (#4458)	500	385
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル ユーロ円建 為替リンク債 (V4764)	200	169
		BNP PARIBAS 2037年8月17日 満期 早期償還条項付き・為替連動・累積 クーポン型債	200	134
		ドイツ銀行AG ロンドン 2038年2月19日満期 早期償還条項付・デ ジタルクーポン・元本確保型・日経平均リ ンク債券 (ユーロ円建)	100	91
		ノムラヨーロッパファイナンスN. V.	100	85
		満期保有 目的の債 券		第245回利付国庫債券
		小計	4,210	3,422
		計	4,220	3,432

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資金) 匿名組合出資金 (1 銘柄)	58
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金 (1 銘柄)	10
		小計	69
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券 (11 銘柄)	713
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金 (5 銘柄)	383
		(匿名組合出資金) 匿名組合出資金 (2 銘柄)	660
		小計	1,757
計		586,079,875	1,826

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,476	6,199	276 (234)	31,400	7,794	1,453	23,606
構築物	1,115	397	19 (17)	1,493	547	172	945
車両運搬具	35	4	0	39	33	4	5
器具備品	3,096	1,044	31	4,109	2,497	730	1,612
土地	17,668	3,026	172 (118)	20,522	—	—	20,522
信託建物	—	1,247	—	1,247	56	56	1,191
信託構築物	—	50	—	50	7	7	43
信託土地	1,315	11	—	1,326	—	—	1,326
建設仮勘定	6,089	15,498	12,431	9,155	—	—	9,155
有形固定資産計	54,797	27,479	12,932 (370)	69,344	10,937	2,423	58,407
無形固定資産							
借地権	—	135	—	135	—	—	135
ソフトウェア	640	91	193	538	238	124	299
その他	511	95	2	603	78	23	525
無形固定資産計	1,151	322	196	1,277	316	147	960
長期前払費用	855 (36)	449 (31)	324 (6)	981 (61)	275 (—)	188 (—)	706 (61)
繰延資産							
社債発行費	53	10	8	55	13	12	41
繰延資産計	53	10	8	55	13	12	41

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	寮事業用建物	1,712	ホテル事業用建物	4,466
(2) 器具備品	寮事業用器具備品	155	ホテル事業用器具備品	863
(3) 土地	寮事業用土地	2,369	ホテル事業用土地	657
(4) 信託建物	ホテル事業用建物	1,247		
(5) 建設仮勘定	寮事業用建設費用	3,053	ホテル事業用建設費用	9,600

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はありません。

3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130	39	20	5	144
賞与引当金	463	692	463	—	692
役員賞与引当金	63	120	63	—	120
役員退職慰労引当金	216	0	4	—	212

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	53
預金	
当座預金	123
普通預金	2,731
振替貯金	5
別段預金	1
定期預金	1,176
小計	4,037
合計	4,090

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)共立ファイナンシャルサービス	655
(株)共立ライブネット	166
(株)ジェイティービー	123
(株)ジャルツアーズ	63
ANAセールス(株)	56
その他	1,360
計	2,426

(注) 売上代金の一部について口座振替事務を、(株)共立ファイナンシャルサービス及び(株)共立ライブネットに委託しており、両社への売掛金の大半は当該委託した金額であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 366}$
2,121	95,751	95,446	2,426	97.52	8.69

ハ 材料

品名	金額（百万円）
食材	44
その他	28
計	73

ニ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
ホテル事業用消耗品	91
寮事業用消耗品	46
その他	0
計	138

ホ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)ビルネット	5,190
(株)日本プレースメントセンター	197
(株)共立エステート	164
(株)共立ファイナンシャルサービス	85
(株)共立トラスト	75
(株)共立ライブネット	56
(株)共立クリエイティブ	47
(株)沖縄共立メンテナンス	20
(株)共立フーズサービス	7
(株)共立事業計画研究所	5
小計	5,850
関連会社株式	
ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ(株)	75
(株)オオシマフォーラム	45
(株)共立コリア	0
小計	120
合計	5,970

へ 差入保証金

区分	金額 (百万円)
寮事業	4,555
ホテル事業	1,663
フーズ事業	579
その他	131
計	6,929

ト 敷金

区分	金額 (百万円)
寮事業	4,076
ホテル事業	1,617
その他	285
計	5,979

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ビルネット	561
(株)共立フーズサービス	188
(株)共立クリエイティブ	146
新生食品(株)	94
(株)共立エステート	93
その他	964
計	2,050

ロ 短期借入金

項目	金額（百万円）
短期借入金	13,730
一年以内返済予定長期借入金	5,443
計	19,173

ハ 前受金

区分	金額（百万円）
寮事業	10,363
その他	265
計	10,629

ニ 社債

区分	金額（百万円）
社債	16,491
内一年以内返済予定社債	1,760
差引	14,731

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

区分	金額（百万円）
長期借入金	20,298
内一年以内返済予定長期借入金	5,443
差引	14,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注) 1	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	一株当たりの買取価格に一単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、一単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyoritsugroup.co.jp

株主に対する特典	<p>株主に対する特典</p> <p>① 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 基準 100株以上500株未満は1回当たり5,000円 500株以上1,000株未満は1回当たり10,000円 1,000株以上10,000株未満は1回当たり25,000円 10,000株以上は1回当たり50,000円</p> <p>2 優待内容 (1) 利用可能施設 学生寮・社員寮・リゾートホテル・ビジネスホテル・スパ・外食店舗・研修センター・シニア住宅及び関連会社施設 (2) 割引内容 1枚当たり1,000円割引 (3) 利用方法 特に利用制限なし (4) 有効期間 3月末現在の株主 7月上旬に発送（到着から翌年1月末まで有効） 9月末現在の株主 12月上旬に発送（到着から翌年6月末まで有効）</p> <p>② 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 優待券名称 「株主様リゾートホテル優待券」</p> <p>2 基準 100株以上500株未満は1回当たり2枚 500株以上1,000株未満は1回当たり4枚 1,000株以上10,000株未満は1回当たり10枚 10,000株以上は1回当たり20枚</p> <p>3 優待内容 優待券1枚で、ご1泊大人10名様までご利用いただけます。（小学生以下のお子様はご利用人数制限に含みません）複数枚のご利用で、連泊や10名様以上でのご利用も可能です。 平日（及び一部特定期間） 通常料金の約30%割引 休前日・特日等 通常料金の約10%割引</p> <p>(1) 利用可能施設 当社運営リゾートホテル（ラビスタ・ドリーミー倶楽部を含む）</p> <p>(2) 利用方法 優待券記載のフリーダイヤルにお電話でのお申し込み</p> <p>(3) 有効期間 3月末現在の株主 7月上旬に発送（到着から翌年1月末まで有効） 9月末現在の株主 12月上旬に発送（到着から翌年6月末まで有効）</p>
----------	---

(注) 1. 当社は、平成19年12月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議し、平成20年6月27日より三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

2. 当社は、平成20年1月7日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議いたしました。なお、この変更は平成20年3月31日現在の最終株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主に対する優待から実施いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第29期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月27日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月28日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的にを行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的にを行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。